

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

**平成 26 年度～平成 30 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

1 学校法人名 早稲田大学 2 大学名 早稲田大学

3 研究組織名 政治経済学術院

4 プロジェクト所在地 東京都新宿区西早稲田1-6-1

5 研究プロジェクト名 理論とエビデンスにもとづく実証政治経済学研究の拠点形成

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
小西 秀樹	政治経済学術院	教授

8 プロジェクト参加研究者数 _____ 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
浅古泰史	政治経済学術院・准教授	議会政治のゲーム理論分析と実証	理論分析, 計量分析
有村 俊秀	政治経済学術院・教授	環境改善行動の数量分析	計量分析
上田 晃三	政治経済学術院・教授	企業の価格決定行動とマクロ経済政策	理論分析, 計量分析
小倉 義明	政治経済学術院・教授	企業金融の数量分析	計量分析
金子 昭彦	政治経済学術院・教授	貨幣経済のマクロ経済理論	理論分析
久保 慶一	政治経済学術院・教授	新興民主主義国の比較事例分析	事例研究
久米 郁男	政治経済学術院・教授	国民の政策選好形成に関する要因分析	実験・世論調査
栗崎 周平	政治経済学術院・准教授	外交政策のゲーム理論分析と実証	理論分析, 計量分析
小西 秀樹	政治経済学術院・教授	財政金融政策決定のゲーム理論分析	理論分析
鎮目 雅人	政治経済学術院・教授	財政金融史の数量分析	計量分析, 事例研究
清水 和巳	政治経済学術院・教授	不確実性下の意思決定の実証分析	実験・世論調査
須賀 晃一	政治経済学術院・教授	規範と個人行動の実証分析	実験・世論調査

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

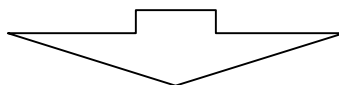
田中 久稔	政治経済学術院・准教授	計量モデルの識別と推定方法の開発	計量分析
田中 幹人	政治経済学術院・准教授	ソーシャルメディア上の情報伝達の分析	実験・世論調査
玉置 健一郎	政治経済学術院・准教授	金融時系列データの分析	計量分析
戸堂 康之	政治経済学術院・教授	経済政策の決定要因分析	計量分析
内藤 巧	政治経済学術院・教授	貿易と経済成長の動学分析	理論分析
野口 晴子	政治経済学術院・教授	医療政策の実証分析	計量分析
日野 愛郎	政治経済学術院・教授	ウェブ調査による投票行動の実証分析	実験・世論調査
船木 由喜彦	政治経済学術院・教授	制度と選好形成の実験経済学	実験・世論調査
山本 竜市	政治経済学術院・准教授	資産価格・為替変動の要因分析	計量分析
ヴェステグ, ロバート・フェレンツ	政治経済学術院・准教授	意思決定における心理的要因の研究	実験・世論調査
(共同研究機関等)			

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 26年 9月 1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	政治経済学術院・准教授	小枝淳子	計量分析

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

政治学と経済学の学際領域である実証政治経済学 (Positive Political Economy) は近年、ゲーム理論の応用や精緻な統計解析、実験による検証などによってグローバルに研究が進み成果が蓄積されているが、国内では研究者層が薄く、経済学者と政治学者の研究交流も不活発である。当該分野における国内では希有の研究拠点を形成することが本プロジェクトの目的である。

政治経済学は、政治と経済を関連付けて分析する学問である。累増する政府債務、社会保障改革、財政当局と金融当局の協調関係、紛争解決における外交政策の役割、自由貿易を

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

通じた経済連携といった、近年の日本をとりまく重要課題に効果的に対処する政策立案には、理論とエビデンスにもとづく現象の把握と、政治・経済の相互依存という視点にもとづく分析が必要不可欠である。前者は、ソーシャル・メディアの隆盛とともに政策選択や世論形成に客観的な事実が軽視される傾向を持つようになりつつある今日、一層重要性を増している。

本プロジェクトは、理論とエビデンスの相互連関によるアプローチに力点を置く。それは、経済理論やゲーム理論を駆使した理論構築と、理論を検証するために近年開発が進んだ多彩な手法の相互フィードバックで構成される。後者は、データ解析や計量分析だけでなく、実験室やフィールドでの実験、ウェブ調査などで収集した大規模データによる実証、歴史や特定国にフォーカスした事例研究、大型計算機を用いたシミュレーションなどである。

本プロジェクトは研究成果としては査読付き学術論文の出版に重点をおいており、5年間で論文50本、ディスカッションペーパー100本という数値目標を掲げている。さらに本プロジェクトは学術成果の蓄積によって実証政治経済学という新たな研究分野を日本に着床させる一方、成果をわかりやすく国内一般向けにも発信し、政策立案・論争に貢献する社会的使命をも果たしたいと考えている。

本プロジェクトの活動は次のような計画にもとづいて進められる。

平成26年度は理論分析グループ、データ分析グループを組織し、それぞれが関心のある研究テーマにしたがって研究を進める傍ら、博士後期課程の大学院生や助手を共同研究者としてプロジェクトに参加させ、研究組織を整備する。平成27年度でも各グループが引き続き研究課題の遂行に努めるとともに、ディスカッションペーパーや査読付き学術誌への論文公開によって研究成果を海外に発信する。平成28年度、29年度ではそれまで得られた成果をもとに、理論分析とデータ分析のフィードバックを本格化させ、政治経済学の新たな知見を探る。平成30年度にはこれまでの研究成果をまとめた国際シンポジウムを開催して「実証政治経済学」を提示し、問題点や残された課題などを総括、検討した上で、新たな活動への指針を打ち出す。

(2) 研究組織

○研究プロジェクトに参加する研究者の人数

本プロジェクトの主力は、開始当初からのメンバー(拠点メンバーという)22名によって構成されている。拠点メンバー以外は、研究協力者として本プロジェクトに参加している。研究協力者は、政治経済学術院の助手、博士後期課程の大学院生、現代政治経済研究所の特別研究所員、および政経学術院外の教員のうち、本プロジェクトにおける研究に関心があり、目的遂行に貢献できる研究者であると判断できる者だけを選抜している。平成28年度末における研究協力者は学内教員25名、大学院生23名となっている。なお、当プロジェクトは早稲田大学政治経済学術院に実証政治経済学の拠点を形成することを目的としていることから、学外の研究者をメンバーに入れることは意図的に避けており、他大学等へ転出した場合はメンバーから外している。研究協力者のリストは、

<http://www.waseda.jp/prj-cppe/about/collaborators.html> に示してある。

○研究代表者の役割

研究代表者である小西秀樹(政治経済学術院教授)はプロジェクトの運営全体を統括しながら、各研究グループの研究がスムーズに進むよう研究態勢の整備や研究成果の発信に気を配るとともに、自身の研究も進め、他の研究期間との連携の可能性を探る。現在、小西は米国カリフォルニア大学アーバイン校に滞在して研究を続けているが、メールや一時帰国の機会を利用して本プロジェクトの運営に責任を持って対応している。

○各研究者の役割分担および責任体制の明確さ

本拠点では拠点メンバーを次の4つのワークショップのいずれかに所属させ、それぞれが独自の研究テーマにしたがって研究を推進するとともに、セミナーでの自由活発な議論を通

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

じて相互のフィードバックや情報交換を促進している。

- マクロ経済・ファイナンスワークショップ：山本，上田，鎮目，小倉，小枝
- 政治経済ワークショップ：内藤，金子，久米，須賀，久保，小西
- データ分析ワークショップ：有村，野口，戸堂，玉置，田中(久)，田中(幹)，日野
- ゲーム理論・実験ワークショップ：船木，ヴェステグ，清水，栗崎，浅古

研究協力者もいずれか1つのワークショップに所属している。各ワークショップには学期ごとに交代で責任者を置き，運営を統括させ，学期中毎月必ず1回はセミナーを主催することを義務づけている。セミナーには，授業時間と時間帯の交差する通常セミナーと，ランチタイムに開催するランチタイムセミナーがある。セミナーには外部から報告者を呼ぶこともあるが，拠点メンバーあるいはまた研究協力者が自らの研究の途中結果を報告し議論する目的でも頻繁に用いられている。

○大学院生・PD および RA の人数と活用状況

平成30年3月末では研究協力者として本プロジェクトに参加した博士後期課程の大学院生(政経学術院の助手を含む)は21名，PDは26年度4名，27年度5名，28年度3名，29年度5名，30年度8名である。また，RAの雇用は延べ人数で平成26年度4名，27年度0名，28年度8名，29年度23名，30年度39名である。当拠点では，年を追うごとに各メンバーが大型の科研費プロジェクトなどを開始したり，理科系的なチーム型の研究スタイルを確立して論文の量産体制に入ったりした結果，当拠点に関わる大学院生，RA，PDの数が大きく伸びた。大学院生が共同研究者として執筆者に名を連ねた査読付き論文は17本に上る。

○研究チーム間の連携状況

各ワークショップが主催するセミナーは拠点メンバー，研究協力者とも参加自由であり，活発なディスカッションを通じて自然発生的に連携が生まれ，新たな共同研究が始まるケースも見られている。とくに平成27年度にランチタイムセミナーを始めてからは時間の都合がつけやすくなったため研究分野の垣根を越えて参加する研究者が格段に増加し，活発な議論が戦わされるようになってきている。また29年度からはランチタイム以外にもWINPEC Microeconomics Workshopと称するセミナーシリーズが始まり，拠点メンバー，研究協力者，またそれぞれの研究室の大学院生を巻き込んで活発な研究交流が行われている。

○研究支援体制

本プロジェクトでは研究支援のために研究補助者を派遣会社より1名雇用する一方，組織上は政治経済学術院の付置研究所である現代政治経済研究所に所属するため，当研究所スタッフによる事務的支援を受ける，また，全学組織である研究総合支援センターが予算管理を担当している。大型計算機の保守管理は外注しているが，理工学術院の大学院生を別途管理補助者として雇用し，計算機の運営や活用を円滑にしている。

○共同研究機関等との連携状況

本プロジェクトはカリフォルニア大学アーバイン校のジャック・W・ペルタソン民主主義研究所と研究交流の協定を締結した。研究代表者の小西秀樹が当校に2年間客員研究員として滞在し，共同研究や研究会に参加するなど研究状の連携をより確かなものにし，平成30年度には本プロジェクトの主要メンバーおよび研究協力者が同研究所を訪れ，先方の研究者も交えたカンファレンス(Waseda-Irvine Conference on Political Economy)を開催した。また，拠点メンバーの清水和巳が所長を務める現代政治経済研究所(早稲田大学政治経済学部附置研究所)と緊密に連携し，主として外部から有力な政治学，経済学の研究者を招聘して講演してもらおうセミナー(現政研セミナー)を頻繁に開き，そこへの拠点メンバー・研究協力者の参加を促してきた。他にも，平成30年度末にはオーストラリア公共選択学会，日本公共選択学会および財政班研究会(関東を中心とした著名な財政学者で構成される研究グループ，旧日本統計研究会財政班)と連携しWaseda-Australia Conference on Political Economyを開催し，公共選択論では世界的にも著目なオーストラリア国立大学のブレナン教授に基調講演を

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

いただくなど、さらなる国際的な研究交流に踏み出した。

(3) 研究施設・設備等

○研究施設の面積および使用者数

早稲田大学 3 号館 10 階 490 m². 使用者数は拠点メンバーの個人研究室に関して 22 名, 本プロジェクトでのセミナーや研究集会などの利用に事実上特化しているディスカッションルームでは約 80 名弱の拠点メンバーと研究協力者が適宜利用している。

○主な研究装置・設備の名称およびその利用時間数

本プロジェクトでは大型計算機(実証政治経済学研究用計算システム)を導入し, 大規模データや高速計算の必要なシミュレーション分析に用いている。機械の性格上, 日々の利用時間を把握できていないが, 年間を通じて継続的に何人ものメンバーが交代で利用している。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

本プロジェクト全体で見たとき, 研究成果は順調に生産された。拠点メンバーに限定しても, 平成 26 年度が 23 本, 27 年度が 25 本, 28 年度は 39 本, 29 年度 38 本, 30 年度 33 本の査読付き学術論文が公刊され, 合計は 158 本に至っている(うち, 英文論文は 136 本)。ディスカッションペーパーは平成 26 年度が 28 本, 27 年度が 27 本, 28 年度は 19 本, 29 年度 13 本, 30 年度 17 本が執筆された。すでに期間中に公刊されたものが含まれているが, 総数では 100 を超えている。設立当初の数値目標「査読付き論文 50 本, ディスカッションペーパー 100 本」を遙かに超えた成果である。

一方, 研究協力者の研究成果は, 査読付き学術誌について平成 26 年度が 1 本, 27 年度が 5 本, 28 年度は 12 本, 29 年度 14 本, 30 年度 23 本, である。とくに最近になって研究協力者による論文数が急増した要因は 2 つあると考えられる。1 つは, 当拠点がスタートして後, 本学術院が優秀な研究者を多く採用することができ, 彼らの希望により, 彼らを研究協力者として当拠点の活動に参加させたからである。もう 1 つは, スタート当初は大学院博士後期課程に入ったばかりの学生が指導教員との共同研究や単独研究によって論文を公刊し, 学位を取って独り立ちするようになってきたからである。

これまでの成果については以下のように分類して説明する。

①政治学と経済学の協働:本プロジェクトが主催したセミナーも平成 26 年度には 25 回, 27 年度 53 回, 28 年度 50 回, 29 年度 67 回, 30 年度 45 回を重ねており, 政治学者と経済学者が当たり前のようにそれぞれの垣根を越えて議論する態勢ができています。(*1)両者のコラボレーションからいくつかの研究成果が公刊された。また, 拠点メンバー・研究協力者の論文が文理の垣根を超えた(*2)「科学」系の雑誌に掲載され始めたことも, この拠点の研究が持つ学際的な特徴を示している。

②理論と実証のフィードバック: (*3)拠点メンバーの浅古・上田によるバブルの発生メカニズムに関する理論仮説を船木と大学院生の宇都が実験によって検証するといった形で, 独自の理論と実証分析をフィードバックさせる共同研究も行われた。他にも, 理論, 実証, 歴史をそれぞれ専門とする拠点メンバーおよび研究協力者による共同研究の成果が評価の高い国際学術誌に公刊された。

③(*4)博士後期課程の大学院生を参画させた共同研究も活発に行われ, いくつかの公刊論文にその成果が結実した。拠点メンバーが大学院生と共同執筆して公刊した論文の総数は 26 年度 1 本, 27 年度 0 本, 28 年度 4 本, 29 年度 6 本, 30 年度 6 本と着実に増加してきており, 大学院生を巻き込んだ拠点の研究活動が活発化してきた状況を物語っている。

④当拠点で導入した大型計算機を活用した研究:大型計算機を活用した研究も着実に進んでおり, (*5)すでに査読付き学術誌に掲載されたり学会で報告したりした論文の他, シミュレ

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

ーション分析やビッグデータ解析にもとづく研究成果も徐々にディスカッションペーパーとしてまとめられる段階に来ている。

⑤研究成果の公開:国際カンファレンスの開催や国際共同研究への支援によって国際的な研究者のネットワークも広がってきており, (*6)当拠点が関わって国際シンポジウムを開催した。また, カリフォルニア大学アーバイン校の J.W.Peltason 民主主義研究所との研究交流協定も締結した(組織としては, 当拠点が所属する現代政治経済研究所との協定)。

(*7)本プロジェクトに関わる研究成果の一部は, 政治経済学会と共催で開催したシンポジウム(平成 26 度, 27 年度), および単独で開催したシンポジウム(平成 28 年度)で報告され, 拠点内外の研究者との討論が行われた。また, 2つの国際シンポジウム, Waseda-Irvine Conference on Political Economy(平成 30 年度), Waseda-Australia Conference on Political Economy(平成 30 年度)を開催し, 拠点メンバーおよび研究協力者による報告, 海外の研究者による報告, それらに関する討論が行われ, 国際的な研究交流が一層進展した。

研究活動の一環として拠点メンバーが参画して出版した(*8)いくつかの書籍や一般向け雑誌に寄稿した論考を通じて, 政治経済学に関わる研究成果をわかりやすく社会に発信する役割も一定程度果たしてきた。

<優れた成果が上がった点>

研究成果の評価にはいろいろな見方があると思われる。ジャーナルランキングやインパクトファクターなどを使って本プロジェクトで得られた成果を評価するなら, (*9)いくつかの論文はそれぞれが専門とする分野でトップジャーナルと目される雑誌に公刊されており, (*10)比較的インパクトファクターの高いジャーナルに掲載されているという意味で優れた研究成果も生産されている。また(*11)学会賞を受けた論文もある。(*12)論文ではなく, 研究者個人が所属学会から賞を受賞したり, 学内でのリサーチアワードや「次代の中核研究者」に選ばれ大学として研究推進へのバックアップを得たりしたケースも多い。当拠点での研究活動を通じて博士論文を完成させ, 学位を得た大学院生が8名に上ることも, 優れた成果というべきである。

<課題となった点>

研究拠点の形成という点からすれば, 目標とした論文公刊数よりを超えた成果を生み出し, 国内外からも注目される研究拠点となり, 実際に政治経済学術院が多くの優秀な研究者のリクルートに成功する契機となったという自負がある。そういう意味では, とくに課題となった点は見当たらないが, 強いて言うならば, 政治学者と経済学者が協働して研究を進めるという目標のハードルは予想以上に高く, なかなか自然発生的にそういう土壌は生まれにくかった。拠点メンバーに研究の方向性をある程度強制するやり方もあったかもしれないが, 関心が持続するとは限らない, そうなると逆に拠点の求心力も失われ, 今回のような多くの成果は得られなかったかもしれない。

また, 研究成果とは直接関係ない点として, 大型計算機の保守管理費用が上げられよう。本拠点では大型計算機を使った実証分析やシミュレーション分析にも重点を置いており, いくつかの研究ではそれを大いに活用し成果にも繋がった。反面, 拠点メンバーに十分な知識がなかったこともあり, 保守管理を外部の業者に委託せざるを得なかったため, 毎年の予算の3割強をそのための支出に割かなければならなかった。

<自己評価の実施結果と対応状況>

自己評価は年 2 回, 5 月の予算編成および 10 月の予算補正を行う全体会議に合わせて拠点メンバーおよび研究協力者から意見聴取を行い, 改善すべき点などのアイデアを出してきた。その結果, 26 年度からは拠点メンバーおよび研究協力者間での議論を活

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

発化するために、最も多くの参加者を見込める時間帯に設定したランチタイムセミナーを開始し、現在では大半のセミナーがそこで行われている。また 27 年度からは拠点メンバー間の共同作業を活発化するために共同研究プロジェクトを募集し、研究資金を配分し裁量的に使えるようにした。28 年度には研究協力者にも拠点メンバーと組んだ共同研究の場合には資金援助することとした。その結果、拠点メンバーおよび研究協力者による共同研究の成果が生まれ学会報告も行われている。大型計算機の利用については講習会を実施して利用方法を説明し、理工学術院の修士課程の学生からも改善点などのアドバイスを受けながら、利用者の便宜をできる限り図っている。28 年度は代表者が海外研究中であったため自己評価のための会議を設けることはなく、各メンバーがそれぞれの研究を遂行し、28 年度末に当拠点のカンファレンス（第 1 回 CPPE カンファレンス）を開催し研究の中間報告についてメンバー間で活発な討論を実施した。代表者が帰国直後の平成 30 年 4 月には最終年度の計画をとりまとめ、これまでの研究成果を総括する意味も含めて 2 つの国際カンファレンスを開催することを決めた。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

平成 27 年 9 月に、カリフォルニア大学アーバイン校のアミハイ・グレイザー教授に当拠点に来ていただき直接プロジェクトの趣旨等を説明した上で、外部評価をお願いした。拠点の意義、目的、設備、研究態勢にはポジティブな評価をいただいたが、メンバー間の共同研究を積極的に推進する姿勢には疑問を呈された。むしろセミナー等を通じて活発な意見交換や情報交換を行うようにすべきであり、共同研究はそこから自然発生的に生まれればよいという指摘であった。また大学院生を積極的にプロジェクトに参加させることを主張された。これらの指摘を受けて、本プロジェクトでは特別な研究チームを半ば強制的に作って共同研究を進めるといった仕組みを取り入れず、ランチタイムセミナーなどを活用して拠点メンバーおよび研究協力者間のディスカッションを促す方針をとっている。

また第 2 回目の外部評価を東北大学の日引聡教授、高知工科大学の肥前洋一教授に依頼し、平成 29 年 12 月に検討会を開催した後、お二人から評価書をいただいた。お二人とも本プロジェクトが国際査読誌への論文公刊を主目的としている点や結果として質の高いジャーナルや評価の高い学際ジャーナルに論文を矢継ぎ早に発表している点を高く評価していただいた。また提案として、大学院生やポスドク研究者あるいは学外の研究者にも研究助成をして政治経済学研究の中核的研究基盤としての役割を果たしてはどうか、日本の公共選択学会において特別セッションを設け、本プロジェクトの成果を報告してはどうかというものがあった。前者については個々のメンバーへの研究資金の配分に委ねてきたが、後者は平成 30 年度にオーストラリア公共選択学会、日本公共選択学会とタイアップした Waseda-Australia Conference on Political Economy を当拠点において開催し、オーストラリア、シンガポールからの招聘だけでなく、日本国中から公共選択や政治経済学に関心のある研究者が集まった。

<研究期間終了後の展望>

当該プロジェクトでの研究活動に端を発し、メンバーが代表者となってそれぞれ大型の研究プロジェクトや研究組織を設立し、ポスドクや大学院生を巻き込んだ、活発な研究活動を始めている。たとえば、

- 田中幹人; JST-RISTEX(社会技術研究開発センター)「人と情報のエコシステム」研究開発プロジェクト、
- 有村俊秀; 環境省・環境総合研究推進費「カーボンプライシングの事後評価と長期

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

的目標実現のための制度オプションの検討」

- 上田晃三；基盤研究(B) 「名目金利のゼロ制約、および、行動経済学要素を取り込んだ非線形マクロモデルの推計」,
- 山本竜市；基盤研究(B)「経済実験を用いた高頻度トレーダーに対する規制の研究」,
- 野口晴子；基盤研究(A)「子どもの人的資本に係る科学的根拠の創出と実装：官学協働による政策評価過程の開発」, 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「産業別・地域別における生活習慣予防の社会経済的な影響に関する実証研究」, 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「費用対効果分析の観点からの生活習慣病予防の労働生産性及びマクロ経済に対する効果に関する実証研究」,
- 戸堂康之；科研費基盤(A)「ネットワークの多様化が経済と心理に及ぼす影響－計量・行動経済学と理系の融合研究－」
- 栗崎周平, 科研費基盤(A)「ビッグデータで切り拓く国際関係学」

などの研究プロジェクトが大型研究助成を獲得して現在進められている。この中で、とくに上田晃三の研究プロジェクトは当拠点で活用した大型計算機を引き継いだ研究プロジェクトであり、同じく拠点メンバーの小枝淳子、研究協力者の遠山雄太、高橋百合子らが今後、この計算機をフル稼働して新たな研究活動を進めていく計画になっている。また、山本竜市が代表者になって開始し野村財団から研究助成を得たプロジェクト「投資家の群集行動と株式市場のファットテール現象」には、本拠点に関わったマクロ経済学、金融経済学の研究者が全員参画している。上記のプロジェクトはすべて理科系的なチーム型の役割分担を伴う研究スタイルによって進められており、多くの大学院生、PD、RA を活用して実施されている。もちろん、こういったチーム型の研究推進スタイルではなく、従来型の研究スタイルでも各メンバーはそれぞれの研究に邁進している。たとえば近年、内藤巧は単独研究の論文を国際的評価の高い雑誌に次々と公刊している。当拠点メンバーそれぞれが独自のスタイルで生み出す研究成果が今後ますます世界に発信されていくことは疑いがない。

国際的な研究交流については、研究拠点としての活動がなくなる以上、各メンバーの個人的なネットワークに委ねられる点が多いとは思われるが、今後ともカリフォルニア大学アーバイン校の民主主義研究所とは定期的に研究報告などで交流が続くであろうし、オーストラリア公共選択学会とも平成 30 年度末に開催したカンファレンスを契機として、相互連携を深めていきたいと考えている。

<研究成果の副次的効果>

研究協力者を巻き込んだ研究が活性化し成果が出た結果、国際学術誌のエディターを依頼された者(船木由喜彦、有村俊秀、上田晃三)や、学内外での大型研究プロジェクトへと研究を発展させた者(田中幹人、有村俊秀、野口晴子、山本竜市、上田晃三、日野愛郎)、大規模な国際的な共同研究を開始した者(船木由喜彦、戸堂康之)など、研究活動の範囲が急速に広がっている。また、そういった活動が、授業負担が重く研究活動に熱心でないといった政治経済学術院の古いイメージを一掃し、海外で優れた業績を上げた若手研究者が新たなスタッフとして集まるようになり、本拠点には研究協力者として積極的に関わっている(たとえばマリサ・ケラム、上田路子、河村耕平、下川哲、戸村肇、大湾秀雄、遠山裕太、高橋百合子、多胡淳、フン・チャンなど)。かつて早稲田大学(とくに政経学部)は学生一流、教員三流と揶揄されてきたが、もはや国内では一流の研究者が集まる研究組織に生まれ変わっている。最近ではテニュアトラック教員の募集において海外からの応募が急速に増えており、外国籍の若手教員の採用が増えてきたのも、優秀な研究者を本学術院に集めることができたからに他な

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

らない。本拠点の副次的効果として最も強調すべき点は、本拠点がまさにそういった研究者が交流する核として機能し、研究環境の改善にもつながって、一層の集積効果を生んだことであろう。また、本拠点が接点となって学内の他学術院スタッフ(たとえば教育・総合科学学術院の黒田祥子、社会科学学術院の及川浩希、片山東、国際学術院の石川竜一郎など)との研究交流や共同研究も始まり、早稲田大学全体での政治学、経済学研究者を有機的に包摂するネットワークが広がった。こういった学術院を超えた研究の連携が将来、教育面にもおよび、大学院の教育プログラムにおいてもより効率的かつ機能的にプな運営が進むことを期待している。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 実証政治経済学 (2) エビデンス (3) ゲーム理論
 (4) データ分析 (5) 実験政治経済学 (6) 政策評価
 (7) _____ (8) _____

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

<査読つきの雑誌掲載論文>

- 相羽美幸・太刀川弘和・仲嶺真・高橋晶・野口晴子・高橋秀人・田宮菜奈子「中高年縦断調査を用いたソーシャル・キャピタル指標の作成と妥当性・信頼性の検討」『日本公衆衛生雑誌』64 巻 7 号(2017 年)、371-383 頁。
- 有村俊秀「国内排出量取引の国際リンク及び関連経済分析の動向と展望」『環境経済・政策研究』8 巻 1 号 (2015 年)、50-60 頁。
- 有村俊秀「電力部門での温室効果ガス排出削減の現状と課題-市場メカニズムの可能性-」『環境経済・政策研究』 Vol.9, No.9(2016 年)、71-75 頁。
- 有村俊秀「カーボンプライシングの経済分析:事前評価と事後評価 Review of Economic Analyses on Carbon Pricing: Ex-Ante and Ex-Post Assessments」『エネルギー・資源』38 巻 5 号(2017 年)、261-267 頁。
- 有村俊秀・武田史郎・尾沼広基「炭素価格の二重配当—環境と経済の同時解決に向けて」『環境経済・政策研究』11 巻 2 号(2018 年)、73-78 頁。
- 井奥成彦・鎮目雅人「近代日本の庶民金融—東京市芝区 T 質店の研究—」『社会経済史学』第 80 巻第 3 号(2014 年)、291-296 頁。
- 井口衡・呉暁芸・有村俊秀「ISO14001 認証取得のインセンティブとその有効性—大企業と中小企業の比較分析—」『環境科学会誌』27 巻 6 号(2014 年)、347-353 頁。
- 石川達也・Petr Matous・石渡文子・戸堂康之「農業普及員による直接的技術移転とソーシャルラーニングを介した間接的技術移転—エチオピアの農村を事例として—」『国際開発研究』23 巻 1 号(2014 年)、175-188 頁。
- 伊藤恵子・乾友彦・権赫旭・戸堂康之「中国輸出企業の特徴」『経済分析』197 号(2018 年)、1-27 頁。
- 伊藤正直・小池良司・鎮目雅人「1980 年代における金融政策運営について:アーカイブ

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

資料等からみた日本銀行の認識を中心に『金融研究』34 巻 2 号(2015 年 4 月)、67-160 頁。

- 今堀まゆみ・泉田信行・白瀬由美香・野口晴子「介護予防事業の身体的・精神的健康に対する効果に関する実証分析：網走市における高齢者サロンを事例として」『日本公衆衛生雑誌』63 巻 11 号(2016 年)。
- (*5)川村顕・田宮菜奈子・泉田信行・植嶋大晃・高橋秀人・野口晴子, 全国介護レセプトを用いた経口移行者実態把握の試み, 厚生 の 指標, 63(15), pp. 29-36. (2016 年)
- 植嶋大晃・高橋秀人・野口晴子・川村顕・松本吉央・森山葉子・田宮菜奈子「地域包括ケアシステムの評価指標としての在宅期間—8 年間の全国介護レセプトデータによる検討—」『厚生 の 指標』64 巻 5 号(2017 年)、8-18 頁。
- 宇都伸之、上條良夫、船木由喜彦「ダブルトラック・オークションの実験研究」日本オペレーションズ学会『日本オペレーションズリサーチ学会論文誌』59 巻(2016 年)、38-59 頁。
- 川村顕、田宮菜奈子、泉田信行、植嶋大晃、高橋秀人、野口晴子「全国介護レセプトを用いた経口移行者実態把握の試み」『厚生 の 指標』63 巻 15 号(2016 年)、29-36 頁。
- 功刀祐之、有村俊秀、中静透、小黒芳生「主観的幸福度と自然資本 —マイクロデータを用いた分析—」『環境科学会誌』30 巻 2 号(2017 年)、1-10 頁。
- 栗崎周平「集团的自衛権と安全保障のジレンマ」『年報政治学』2017-II 号(2017 年)、36-64 頁。
- 栗崎周平・黄太熙「国際危機における政治コスト：観衆費用モデルの実証研究」『レヴァイアサン』54 号(2014 年)、48-69 頁。
- 鎮目雅人「石橋湛山の経済思想の先見性—『東洋経済新報』時代の論考を中心に—」『学際』5 号(2018 年)、72-85 頁。
- 田中愛治、日野愛郎「政治学における CAI 調査の現状と課題—早稲田大学 CASI 調査と選挙結果の比較から」『理論と方法』30 巻 2 号(2015 年)、201-224 頁。
- 田中幹人「STS と感情的公共圏としての SNS～私たちは『社会正義の戦士』なのか？」『科学技術社会論研究』12 号(2016 年)、190-200 頁。
- 直井恵・久米郁男「人々はなぜ農業保護を支持するのか？ サーベイ実験から見えてくるもの」『レヴァイアサン』55 号(2014 年)、8-35 頁。
- (*11)日野愛郎、山崎新、遠藤晶久「視線追跡で明らかにする調査回答過程：政党支持質問と価値観質問における順序効果」『選挙研究』30 巻 1 号(2014 年)(日本選挙学会賞受賞論文)、31-43 頁。
- (*4)矢島猶雅・有村俊秀「都道府県による温室効果ガス排出削減計画書制度の計量分析—製造業部門の定量評価—」『環境科学会誌』30 巻 2 号(2017 年)、121-130 頁。
- 吉永大祐・小幡哲士・田中幹人「現在のメディア空間における『人工知能』の語られ方」『人工知能学会誌』32 巻 6 号(2017 年)、943-948 頁。
- 若松良樹・須賀晃一「順番が大事—世代間正義における現在世代の特別な地位について」『法と哲学』2 号(2016 年)、1-23 頁。
- 渡邊多永子・田宮菜奈子・野口晴子・高橋秀人「都道府県別にみた主たる家族介護者である中高年女性の就業および就業希望の状況—平成 25 年国民生活基礎調査から」『厚生 の 指標』64 巻 6 号(2017 年)、16-20 頁。
- Takaaki Abe, and Yukihiro Funaki, "The Non-emptiness of the Core of a Partition Function Form Game", *International Journal of Game Theory*, No. 46 (2017), pp. 715-736.

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Toshi. H. Arimura, Nicole Darnall, Rama Ganguli and Hajime Katayama, "The Effect of ISO 14001 on Environmental Performance: Resolving Equivocal Findings," *Journal of Environmental Management*, Vol. 166 (15) (2016), pp.556-566.
- (*9)Toshi H. Arimura, Hajime Katayama, and Mari Sakudo, "Do Social Norms Matter to Energy-Saving Behavior? Endogenous Social and Correlated Effects", *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists*, Vol. 3, No. 3, (2016).
- Yasushi Asako, "One-sided Games in a War of Attrition", *The B.E. Journal of Theoretical Economics*, Vol. 15, No. 2 (2015), pp. 313-331.
- Yasushi Asako, "Campaign Promises as an Imperfect Signal: How does an Extreme Candidate Win against a Moderate Candidate?", *Journal of Theoretical Politics*, Vol. 27, No. 4 (2015), pp. 613-649.
- Yasushi Asako, "Partially Binding Platforms: Campaign Promises vis-a-vis Cost of Betrayal", *Japanese Economic Review*, Vol. 66, No. 3 (2015), pp.322-353.
- (*1)Yasushi Asako, Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda, "Dynastic Politicians: Theory and Evidence from Japan", *Japanese Journal of Political Science*, Vol.16, No.1 (2015), pp. 5-32.
- Yasushi Asako and Tetsuya Matsubayashi, "Buisness Cycle and the Entry of Third-party Candidates in the US State-level Elections," *Japanese Political Science Review*, Vol. 3 (2016), pp. 43-65.
- Yasushi Asako, Tetsuya Matsubayashi, and Michiko Ueda, "Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States," *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 16, No. 3 (2016), pp. 1501-1538.
- (*3)Yasushi Asako and Kozo Ueda, "The Boy who Cried Bubble: Public Warnings against Riding Bubble", *Economic Inquiry*, Vol.52, No.3 (2014), pp. 1137-1152.
- (*10)Boyoung, J., Noguchi, H., Kwon, S., Itoe, T., Tamiya, N., "Disability, poverty, and role of the basic livelihood security system on health services utilization among the elderly in South Korea", *Social Science & Medicine*, Vol. 178 (2017), pp.175-183
- Rene van den Brink, Youngsub Chun, Yukihiro Funaki and Boram Park, "Consistency, Population Solidarity, and Egalitarian Solutions for TU-games," *Theory and Decision*, Vol. 81, No. 3, September (2016), pp. 427-447.
- Rene van den Brink and Yukihiro Funaki, "Implementation and Axiomatization of Discounted Shapley Values", *Social Choice and Welfare*, Vol. 45, No. 2 (2015), pp 329-344.
- (*4)Andrew Capistrano and Shuhei Kurizaki, "Japan's Changing Defense Posture and Its Implications for Security Relations in East Asia." *Korean Journal of International Studies*, 14 (1), April (2016), pp. 77-104.
- (*4)Mriduchhanda Chattopadhyay, Toshi.H. Arimura, Hajime Katayama, Mari Sakudo and Hide-Fumi Yokoo "Cooking Fuel Choices – Analysis of Socio-economic and Demographic Factors in Rural India-", 『環境科学会誌』, Vol.30, No. 2 (2017), pp.1-10.
- Luc Christiaensen and Yasuyuki Todo, "Poverty Reduction during the Rural-Urban Transformation: The Role of the Missing Middle", *World Development*, Vol. 63 (2014).
- (*4)Luigi Curini, Airo Hino, and Atsushi Osaki, "The intensity of government-opposition divide as measured through legislative speeches and what we can learn from it: Analyses

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

of Japanese parliamentary debates, 1953–2013”, *Government and Opposition*, 2018.

- (*4)Ngawang Dendup and Toshi H. Arimura, “Information leverage: The adoption of clean cooking fuel in Bhutan”, *Energy Policy*, Vol. 125 (2019), pp. 181–195.
- Kazuma Edamura, Sho Haneda, Tomohiko Inui, Xiaofei Tan and Yasuyuki Todo, “Impact of Chinese Cross-Border Outbound M&As on Firm Performance: Econometric Analysis Using Firm-Level Data”, *China Economic Review*, Vol. 30 (2014), pp. 169–179.
- Arisa Ema, Kazunori Komatani, Reina Saijo, Mikihiro Tanaka, et al., “Breaking Down Silos: Involving Various Researchers for Driving HCI Research”, *the 2017 CHI Conference*.
- (*4)Jiangtao Fu, Daichi Shimamoto and Yasuyuki Todo, “Can Firms with Political Connections Borrow More Than Those Without? Evidence from Firm-level Data for Indonesia”, *Journal of Asian Economics*, Vol. 52 (2017), pp. 45–55.
- (*2)(*4)(*5)Rong Fu, Haruko Noguchi, “Does Marriage Make Us Healthier? Inter-Country Comparative Evidence from China, Japan, and Korea”, *PLOS ONE*, Vol. 11, No. 2 (2016).
- (*4)Rong Fu, Haruko Noguchi, “Moral Hazard under Zero Price Policy: Evidence from Japanese Long-term Care Claims Data”, *The European Journal of Health Economics*, forthcoming.
- (*4)Rong Fu, Haruko Noguchi, “Does the Positive Relationship between Health and Marriage Reflect Protection or Selection? Evidence from Middle-Aged and Elderly Japanese”, *Review of Economics of the Household*, Vol. 16, No. 4 (2018), pp. 1003–1016.
- (*4)Rong Fu, Haruko Noguchi, Akira Kawamura, Hideto Takahashi, Nanako Tamiya, “Spillover Effect of Japanese Long-Term Care Insurance as an Employment Promotion Policy for Family Caregivers”, *Journal of Health Economics*, Vol. 56 (2017), pp. 103–112.
- (*4)Rong Fu, Haruko Noguchi, Koichi Suga, “A Revisit to the Grossman Model with Endogenous Health Depreciation”, *Economics Bulletin*, Vol. 36, No. 4 (2016), pp. 2405–2412.
- (*4)(*5)(*10)Rong Fu, Haruko Noguchi, Hirokazu Tachikawa, Miyuki Aiba, Shin Nakamine, Akira Kawamura, Hideto Takahashi, Nanako Tamiya, “Relation between Social Network and Psychological Distress among Middle-Aged Adults in Japan: Evidence from a National Longitudinal Survey,” *Social Science & Medicine*, Vol. 175 (2017), pp. 58–65.
- Ippei Fujiwara, Yoshiyuki Nakazono and Kozo Ueda, “Policy Regime Change against Chronic Deflation? Policy Option under Long-Term Liquidity Trap,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 37 (2015), pp. 59–81.
- (*3)Yukihiko Funaki, Jiawen Li, Robert Veszteg, “Public-goods games with endogenous institution-formation: Experimental evidence on the effect of the voting rule,” *Games*, Vol. 8, No. 4 (2017), available at online.
- Yukihiko Funaki and Takehiko Yamato, “Stable Coalition Structures under Restricted Coalitional Changes”, *International Game Theory Review*, Vol. 16, No. 3, 1450006 (2014), pp. 1–14.
- Sandoval F. A. Garrido, Nanako Tamiya, Peter Lloyd-Sherlock, Haruko Noguchi, “Relation of depression with health behaviors and social conditions of dependent community-dwelling older persons in the Republic of Chile” *International Psychogeriatrics*, Vol. 28, No. 12 (2016), pp. 2029–2043.
- Kojun Hamada, Akihiko Kaneko and Mitsuyoshi Yanagihara “The Transfer paradox in a pay-as-you-go pension system”, *International Economics and Economic Policy*, Vol. 14

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

(2017), pp. 221–238.

- Kojun Hamada, Akihiko Kaneko and Mitsuyoshi Yanagihara, “The Transfer Problem and Intergenerational Allocation in an Overlapping Generations Model”, *International Economic Journal*, Vol. 30 (2016), pp. 599–615.
- Kojun Hamada, Akihiko Kaneko and Mitsuyoshi Yanagihara, “Oligopolistic Competition in the Banking Market and Economic Growth”, *Economic Modelling*, Vol. 68 (2018), pp. 239–248.
- (*9)Fumio Hayashi and Junko Koeda, “Exiting from QE”, *Quantitative Economics*, forthcoming.
- (*2)(*4)Airo Hino, and Robert A. Fahey, “Representing the Twittersphere: Archiving a representative sample of Twitter data under resource constraints”, *International Journal of Information Management*, Vol. 48, 2019, pp. 175–184.
- Airo Hino, and Ryosuke Imai, “Ranking and rating: Neglected biases in factor analysis”, *International Journal of Public Opinion Research* (2018), available at online.
- Naohisa Hirakata, Nao Sudo, and Kozo Ueda, “Chained Credit Contracts and Financial Accelerators”, *Economic Inquiry*, Vol. 55 No. 1 (2017), pp. 565–579.
- Naohisa Hirakata, Ikuo Takei, Nao Sudo, and Kozo Ueda, “Japan’s Financial Crises and Lost Decades”, *Japan and the World Economy*, Vol. 40, (2016), pp. 31–46.
- Kentaro Hirose and Shuhei Kurizaki, “The Logic of the Survival of North Korea”, *Asian Economic Policy Review*, (2019), forthcoming.
- Ryosuke Imai, and Airo Hino, “Examining Response Order Effects through the Computer Randomization”, Kohno, M. and Nishizawa, Y. (eds.), *Electoral Survey Methodology: Insight from Japan using computer assisted personal interviews* (Routledge, 2016), pp.74–85.
- Akira Inoue, Kazumi Shimizu, Daisuke Udagawa and Yoshiki Wakamatsu, “How Broad is the Scope of Sunstein’s and Thaler’s Theory?”, *Australian Journal of Legal Philosophy*, Vol.41 (2017), pp. 1–14.
- (*2)Hiroyasu Inoue and Yasuyuki Todo, “Propagation of Negative Shocks across Nation-wide Firm Networks”, *PLOS ONE*, forthcoming.
- Masanao Itoh, Ryoji Koike, and Masato Shizume, “Bank of Japan’s Monetary Policy in the 1980s: A View Perceived from Archived and Other Materials”, *Monetary and Economic Studies*, Vol. 33 (2015), pp. 97–199.
- Kazuyuki Iwata, Hajime Katayama and Toshi. H. Arimura, “Do households misperceive the benefits of energy-saving actions? Evidence from a Japanese household survey”, *Energy for Sustainable Development*, Vol. 25 (2015), pp. 27–33.
- Ting Jiang, Jan Potters and Yukihiko Funaki, “Eye-tracking Social Preferences”, *Journal of Behavioral Decision Making*, Vol. 29, No. 2–3 (2016), pp.157–168.
- Xueying Jin, Nanako Tamiya, Boyoung Jeon, Akira Kawamura, Hideto Takahashi, Haruko Noguchi, “Resident and facility characteristics associated with care-need level deterioration in long-term care welfare facilities in Japan”, *Geriatrics & Gerontology International*, Vol. 18, No. 5 (2018), pp.758–766.
- Akihiko Kaneko, Hideya Kato, Tsuyoshi Shinozaki and Mitsuyoshi Yanagihara, “Bequeathed tastes and fertility in an endogenous growth model”, *Economics Bulletin*,

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Vol. 36 (2016), pp. 1422–1429.

- Akihiko Kaneko and Daisuke Matsuzaki, “Government Expenditure Financing in the Money-in-the-Production-Function Model”, *Theoretical Economics Letters*, Vol. 8 (2018), pp. 119–34.
- Akihiko Kaneko and Daisuke Matsuzaki, “The Effect of the Consumption Tax on Economic Growth and Welfare with Money and Endogenous Fertility”, *Seoul Journal of Economics*, Vol. 31, No. 4 (2018), pp.355–375.
- (*4)Shuhei Kaneko and Haruko Noguchi, “Does Traditional Price Policy Work for Achieving Low Smoking Rate? –Empirical and Theoretical Evaluation Based on the United States Aggregate Data–”, *Applied Economics*, forthcoming.
- (*9)Mitsuru Katagiri, Hideki Konishi, and Kozo Ueda, “Deflation from a Fiscal Perspective”, *Journal of Monetary Economics*, forthcoming.
- (*3)Kohei Kawamura, Yohei Kobashi, Masato Shizume, and Kozo Ueda, “Strategic Central Bank Communication: Discourse Analysis of the Bank of Japan’s Monthly Report,” slide, *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.100 (2019), pp.230–250.
- Yu Ri Kim, Yasuyuki Todo, Daichi Shimamoto, and Petr Matous, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial”, *The World Economy*, Vol. 41, No. 11(2018), pp. 2954–2982.
- Junko Koeda, “Bond Supply and Excess Bond Returns in Zero-Lower Bound and Normal Environments: Evidence from Japan”, *The Japanese Economic Review*, Vol. 68, No. 4 (2017), pp. 443–457.
- Junko Koeda, “Maturity Structure and Supply Factors in Japanese Government Bond Markets”, *Monetary and Economic Studies*, Vol. 33 (2015), pp. 45–96.
- Junko Koeda, “Macroeconomic effects of quantitative and qualitative monetary easing measures”, *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.
- (*10)Takumi Kongo, Koji Yokote and Yukihiko Funaki, “Relationally equal treatment of equals and affine combinations of values for TU games,” *Social Choice and Welfare*, forthcoming.
- (*2)Yushi Kunugi, Toshi H. Arimura, Kazuyuki Iwata, Eiji Komatsu and Yoshie Hirayama, “Cost-efficient strategy for reducing PM 2.5 levels in the Tokyo metropolitan area: An integrated approach with air quality and economic models”, *PLOS ONE*, Vol. 13, No. 11 (2018), pp. 1–18.
- (*9)Shuhei Kurizaki and Taehee Whang, “Detecting Audience Costs in International Disputes”, *International Organization*, (2015) pp. 949–980.
- Shuhei Kurizaki, “Signaling and Perception in International Crises: Two Approaches.” *Journal of Theoretical Politics*, Vol. 28, No. 4 (2016), pp. 625–654.
- (*2)Petr Matous, Yasuyuki Todo and Tatsuya Ishikawa, “Emergence of Multiplex Mobile phone Communication Networks across Rural Areas: An Ethiopian Experiment”, *Network Science*, Vol. 2, No. 2 (2014), pp.162–188.
- (*2)Petr Matous, and Yasuyuki Todo, “Exploring Dynamic Mechanisms of Learning Networks for Resource Conservation,” *Ecology and Society*, Vol. 20, No. 2, Art. 36 (2015), available at online.
- (*2)Petr Matous, Yasuyuki Todo and Ayu Pratiwi, “The Role of Motorized Transport and Mobile Phones in the Diffusion of Agricultural Information in Tanggamus Regency, Indonesia,” *Transportation*, Vol. 42, No. 5 (2015), pp. 771–790.

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- ● (*2)Petr Matous and Yasuyuki Todo, "Energy and Resilience: The Effects of Endogenous Interdependencies on Trade Network Formation across Space among Major Japanese Firms," *Network Science*, Vol. 4, No. 2 (2016), pp. 1-23.
- ● (*2)Petr Matous, Yasuyuki Todo, "Analyzing the Coevolution of Interorganizational Networks and Organizational Performance: Automakers' Production Networks in Japan," *Applied Network Science*, Vol. 2, No. 5 (2017), available at online.
- Petr Matous and Yasuyuki Todo, "An Experiment in Strengthening the Networks of Remote Communities in the Face of Environmental Change: Leveraging Spatially Distributed Environmental Memory," *Regional Environmental Change*, Vol. 18, No. 6 (2018), pp 1741-1752.
- Atsushi Miyawaki, Haruko Noguchi, Yasuki Kobayashi, "Impact of Medical Subsidy Disqualification on Children's Healthcare Utilization: A Difference-in-Differences Analysis from Japan", *Social Science & Medicine*, Vol. 191 (2017), pp. 89-98.
- Atsushi Miyawaki, Jun Tomio, Yasuki Kobayashi, Hideto Takahashi, Haruko Noguchi, Nanako Tamiya, "Impact of long-hours informal caregiving on coronary heart disease risk in middle-aged people: Results from a longitudinal nationwide survey in Japan", *Geriatrics & Gerontology International*, Vol. 17 No. 11 (2017), pp. 2109-2115.
- Takafumi Monma, Fumi Takeda, Haruko Noguchi, Nanako Tamiya, "Age and Sex Differences of Risk Factors of Activity Limitations in Japanese Older Adults", *Geriatrics & Gerontology International*, June 4 (2015), pp. 1-9.
- (*2)Monma T, Takeda F, Noguchi H, Takahashi H, Tamiya N, "The Impact of Leisure and Social Activities on Activities of Daily Living of Middle-Aged Adults: Evidence from a National Longitudinal Survey in Japan", *PLOS ONE*, Vol. 11, No. 10 (2016).
- Takumi Naito, "Aid for Trade and Global Growth", *Review of International Economics*, Vol. 24, No. 5 (2016), pp. 1178-1201.
- Takumi Naito, "An asymmetric Melitz model of trade and growth", *Economics Letters*, Vol. 158 (2017), pp. 80-83.
- Takumi Naito, "An Eaton-Kortum model of trade and growth", *Canadian Journal of Economics*, Vol. 50, No. 2 (2017), pp. 456-480.
- (*9)Takumi Naito, "Growth and welfare effects of unilateral trade liberalization with heterogeneous firms and asymmetric countries", *Journal of International Economics*, Vol. 109 (2017), pp. 167-173.
- Takumi Naito, "A larger country sets a lower optimal tariff", *Review of International Economics*, Vol. 27, No. 2 (2019), pp. 643-665.
- Ryosuke Nakai and Yasuyuki Todo, "The Effects of Social Networks on the Diffusion of Consumer Goods: Evidence from Rural Indonesia", *Economics Bulletin*, Vol. 34, No. 3 (2014), pp.1814-1821.
- (*2)Shin Nakamine, Hirokazu Tachikawa, Miyuki Aiba, Sho Takahashi, Haruko Noguchi, Hideto Takahashi, Nanako Tamiya, "Changes in social capital and depressive states of middle-aged adults in Japan", *PLOS ONE* (2017).
- Megumi Naoi and Ikuo Kume, "Workers or Consumers? A Survey Experiment on the Duality of Citizens' Interests in the Politics of Trade", *Comparative Political Studies*, Vol. 48, No.10 (2015), 1293-1317.
- Tadanobu Nemoto, Yoshiaki Ogura, Wako Watanabe, "Inside Bank Premiums as Liquidity

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Insurance," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 42 (2016), pp. 61–76.

- Bin Ni, Yasuyuki Todo, and Tomohiko Inui, "How Effective Are Investment Promotion Agencies? Evidence from China," *Japanese Economic Review*, Vol. 68, No. 2 (2017), pp. 232–243.
- Haruko Noguchi, "How Does the Price Regulation Policy Impact on Patient–Nurse Ratios and the Length of Hospital Stays in Japanese Hospitals?," *Asian Economic Policy Review*, Vol. 10, No. 2, published online in July 2015, pp. 301–323.
- Yoshiaki Ogura and Hirofumi Uchida, "Bank Consolidation and Soft Information Acquisition in Small Business Lending," *Journal of Financial Services Research*, Vol. 45, No. 2 (2014), pp.173–200.
- Yoshiaki Ogura, "The Certification Role of Pre-IPO Banking Relationships: Evidence from IPO Underpricing in Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 68, No. 2 (2017), pp. 257–278.
- Yoshiaki Ogura, "The Objective Function of Government–Controlled Banks in a Financial Crisis," *Journal of Banking & Finance*, Vol. 89 (2018), pp. 78–93.
- (*9)Koki Oikawa and Kozo Ueda, "The Optimal Inflation Rate under Schumpeterian Growth," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 100 (2018), pp. 114–125.
- Koki Oikawa and Kozo Ueda, "Short- and Long-run Tradeoff of Monetary Easing," *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.
- Takayuki Oishi, Mikio Nakayama, Toru Hokari and Yukihiko Funaki, "Duality and Anti-duality in TU Games Applied to Solutions, Axioms, and Axiomatizations," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 63 (2016), pp. 44–53.
- Mayumi Ojima, Junnosuke Shino and Kozo Ueda, "Retailer Market Concentration, Buyer-size Discounts, and Inflation Dynamics," *Japanese Economic Review*, Vol. 69, No. 1 (2018), pp. 101–127.
- Yukiko Omata, Hajime Katayama, Toshi. H. Arimura, "Same concerns, same responses? A Bayesian quantile regression analysis of the determinants for supporting nuclear power generation in Japan," *Environmental Economics and Policy Studies*, Vol. 19, No. 3 (2017), pp. 581–608.
- (*2)Hiroki Ozono, Nobuhito Jin, Motoki Watabe, and Kazumi Shimizu, "Solving the Second-Order Free Rider Problem in a Public Goods Game: An Experiment Using a Leader Support System," *Scientific Reports*, Vol. 6, Article number 38349 (2016), available at online.
- (*9)Hiroki Ozono, Yoshio Kamijo, Kazumi Shimizu, "Overcoming Coordination Failure Using a Mechanism based on Gradualism and Endogeneity," *Experimental Economics*, Vol. 19, No. 1 (2016), pp. 202–217.
- (*2)Hiroki Ozono, Yoshio Kamijo, Kazumi Shimizu, "Institutionalize Reciprocity to Overcome the Public Goods Provision Problem," *PLOS ONE*, Vol. 11, No. 6. No. 6 (2016).
- Hiroki Ozono, Yoshio Kamijo and Kazumi Shimizu "Punishing second-order free riders before first-order free riders: The effect of pool punishment priority on cooperation," *Scientific Reports*, Vol. 7, Article number: 14379 (2017), available at online.
- Joana Pais and Ágnes Pintér, Róbert F. Veszteg, "Decentralized Matching Markets With(out) Frictions: A Laboratory Experiment," *Experimental Economics*, forthcoming.

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- David Pascual-Ezama, Toke R. Fosgaard, Juan Camilo Cardenas, Praveen Kujal, Robert Veszteg, Beatriz Gil-Gómez de Liaño, Brian Gunia, Doris Weichselbaumer, Katharina Hilken, Armenak Antinyan, Joyce Delnoij, Antonios Proestakis, Michael D. Tira, Yulius Pratomo, Tarek Jaber-López, and Pablo Brañas-Garza, "Context-Dependent Cheating: Experimental Evidence from 16 Countries", *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 116, No. 3 (2015), pp. 379-386.
- (*2) Mahendrarajah Piraveenan, Upul Senanayake, Petr Matous, and Yasuyuki Todo, "Assortativity and Mixing Patterns in International Supply Chain Networks", *Chaos*, Vol. 29, No. 2 (2019), pp. 023124-1-14.
- (*9) Masahiko Shibamoto and Masato Shizume, "Exchange Rate Adjustment, Monetary Policy and Fiscal Stimulus in Japan's Escape from the Great Depression", *Explorations in Economic History*, Vol. 53 (2014), pp.1-18.
- Taiga Shibayama, Haruko Noguchi, Hideto Takahashi, Nanako Tamiya, "Relationship between social engagement and diabetes incidence in a middle-aged population: Results from a longitudinal nationwide survey in Japan", *Journal of Diabetes Investigation*, Vol. 9, No. 5 (2018), pp.1060-1066.
- Satoshi Shimizutani, Hiroyuki Yamada, Haruko Noguchi, Yuichiro Masuda and Masafumi Kuzuya, "Exploring the causal relationship between hospital length of stay and re-hospitalization among Japanese AMI patients", *Applied Economics*, Vol. 47, No .22 (2015), pp.2307-2325.
- Miho Shimizu, Mikihito Tanaka, and Yuriko Atomi, "Small heat shock protein α B-crystallin controls shape and adhesion of glioma and myoblast cells in the absence of stress", *PLOS ONE*, Dec.15 (2016).
- Ryuma Shineha and Mikihito Tanaka, "Deprivation of Media Attention by Fukushima Daiichi Nuclear accident: Comparison between National and Local Newspaper", in Joonhong Ahn and Franck Guarnieri (eds), *Resilience: A New Paradigm of Nuclear Safety*, (Springer, 2017), pp. 111-125.
- Ryuma Shineha, Mikihito Tanaka, "History and lessons of science communication: implications from and for the 3.11 triple disasters", *Journal of the National Institute of Public Health*, Vol. 67, No. 1 (2018), pp. 103-114.
- (*4) Amos James Ibrahim Shwilima and Hideki Konishi, "The impact of tax concessions on extraction of non-renewable resources: an application to gold mining in Tanzania", *Journal of Natural Resource Policy Research*, Vol. 6, No. 4 (2014), pp.221-232.
- Nils Simon, Toshi. H. Arimura, Minoru Morita, Akihisa Kuriyama and Kazuhisa Koakutsu, "Technology Transfer and Cost Structure of Clean Development Mechanism Projects: An Empirical Study of Indian Cases", *Environmental Economic and Policy Studies*, Vol. 19, No. 3 (2017), pp. 609-633.
- (*10) Nao Sudo, Kozo Ueda, Kota Watanabe, and Tsutomu Watanabe, "Working Less and Bargain Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan's Lost Decades," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 50, No. 2-3, (2018), pp. 449-478.
- Makoto Sugino, Minoru Morita, Kazuyuki Iwata and Toshi. H. Arimura, "Multiplier Impacts and Emission Reduction Effects of Joint Crediting Mechanism: Analysis with a Japanese and International Disaggregated Input-Output Table", *Environmental Economic and*

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Policy Studies, Vol. 19, No. 3 (2017), pp. 635–657.

- Takehiro Sugiyama, Nanako Tamiya, Taeko Watanabe, Tomoko Wakui, Taiga Shibayama, Yoko Moriyama, Yui Yamaoka, Haruko Noguchi, “Association of care recipient’s care-need level with family caregiver participation in health checkup in Japan”, *Geriatrics & Gerontology International*, Vol. 18, No. 1 (2018), pp. 26–32.
- Ryo Takahashi, Yasuyuki Todo, and Terefe Degefa, “The Effects of a Participatory Approach on the Adoption of Agricultural Technology: Focusing on the Social Network Structure in Rural Ethiopia,” *Studies in Agricultural Economics*, Vol. 117, No. 1 (2015), pp. 50–56.
- Ryo Takahashi, Yasuyuki Todo, “Coffee certification and forest quality: Evidence from a wild coffee forest in Ethiopia”, *World Development*, Vol. 92 (2017), pp. 158–166.
- (*3)Ryo Takahashi, Yasuyuki Todo and Yukihiro Funaki, “How can we motivate consumers to purchase certified forest coffee? Evidence from a laboratory randomized experiment using eye-trackers,” *Ecological Economics*, Vol. 150 (2018), pp. 107–121.
- (*2)Fumi Takeda, Haruko Noguchi, Takafumi Monma, Nanako Tamiya, “How Possibly Do Leisure and Social Activities Impact Mental Health of Middle-Aged Adults in Japan?: An Evidence from a National Longitudinal Survey”, *PLOS ONE*, Oct 2 (2015).
- Shiro Takeda, Toshi. H. Arimura and Makoto Sugino, “Labor Market Distortions and Welfare—Decreasing International Emissions Trading”, *Environmental and Resource Economics*, forthcoming.
- Nanako Tamiya, Masayo Kashiwagi, Hideto Takahashi and Haruko Noguchi, “Descriptive analysis of service use covered by long-term care insurance in Japan – based on population-based claims data”, *BMC Health Services Research*, Vol. 14, Suppl. 2, (2014).
- Hirokazu Tanaka, Satoshi Toyokawa, Nanako Tamiya, Hideto Takahashi, Haruko Noguchi, Yasuki Kobayashi, “Changes in mortality inequalities across occupations in Japan: A national register-based study of absolute and relative measures, 1980–2010”, *BMJ Open* (2017), available at online.
- Yasuyuki Todo, “Using Randomized Controlled Trials and Network Analysis in International Economics: An Introduction”, *The International Economy*, Vol. 21 (2018), pp. 1–13.
- Yasuyuki Todo, “The effects of privatization on exports and jobs,” *IZA World of Labor*, No. 309 (2016), available at online.
- Yasuyuki Todo, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks,” *Research Policy*, Vol. 45, No. 9 (2016), 1890–1906.
- Yasuyuki Todo, Kentaro Nakajima, and Petr Matous, “How Do Supply Chain Networks Affect the Resilience of Firms to Natural Disasters? Evidence from the Great East Japan Earthquake,” *Journal of Regional Science*, Vol. 55, No. 2, (2015), pp. 209–229.
- Yasuyuki Todo, Tomohiko Inui, and Yuan Yuan, “Effects of Privatization on Exporting Decisions: Firm-level Evidence from Chinese State-owned Enterprises”, *Comparative Economic Studies*, Vol. 56, No. 4 (2014), pp.536–555.
- Yasuyuki Todo and Hitoshi Sato, “Effects of Presidents’ Characteristics on Internationalization of Small and Medium Firms in Japan”, *Journal of Japanese and*

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

International Economies, Vol. 34 (2014), pp.236–255.

- (*9)Kozo Ueda, Kota Watanabe, and Tsutomu Watanabe, “Product Turnover and the Cost of Living Index: Quality vs. Fashion Effects,” *American Economic Journal: Macroeconomics*, Vol. 11, No. 2, (2019), pp. 310–47.
- Róbert F. Veszteg, “Linking Decisions with Standardization”, *Studies in Microeconomics*, Vol. 3, No. 1 (2015), pp. 35–48.
- (*3)Robert Veszteg and Yukihiro Funaki, “Monetary payoffs and utility in laboratory experiments,” *Journal of Economic Psychology*, Vol. 65 (2018), pp. 108–121.
- (*1)Róbert Ferenc Veszteg, Yukihiro Funaki and Aiji Tanaka, “The Impact of the Tohoku Earthquake and Tsunami on Social Capital in Japan: Trust before and after the Disaster”, *International Political Science Review*, Vol.36, No.2 (2015), pp.119–138.
- Jana Vyrastekova, Yukihiro Funaki, “Cooperation in a sequential dilemma game: how much transparency is good for cooperation?”, to appear in *Journal of Behavioral and Experimental Economics*
- Ryuichi Yamamoto, “An Empirical Analysis of Non-execution and Picking-off Risks on the Tokyo Stock Exchange”, *Journal of Empirical Finance*, Vol. 29 (2014), pp.369–383.
- Yui Yamaoka, Nanako Tamiya, Nobuyuki Izumida, Akira Kawamura, Hideto Takahashi, Haruko Noguchi, “The Relationship between Raising a Child with a Disability and the Mental Health of Mothers Compared to Raising a Child without Disability in Japan”, *SSM – Population Health*, Vol. 2 (2016), pp. 542–548.
- (*2)Yui Yamaoka, Nanako Tamiya, Yoko Moriyama, Felipe Sandoval, Haruko Noguchi, “Mental Health of Parents as Caregivers of Children with Disabilities: Based on Japanese Nationwide Survey”, *PLOS ONE*, Vol. 10, No. 12 (2016).
- Yui Yamaoka, Naho Morisaki, Haruko Noguchi, Hideto Takahashi, Nanako Tamiya. “Comprehensive assessment of risk factors of cause-specific infant deaths in Japan”, *Journal of Epidemiology*, Vol. 28, No. 6 (2018), pp. 307–314.
- (*4)Koji Yokote, Yasushi Agatsuma and Yukihiro Funaki, “Random Reduction Consistency of the Weber Set, the Core and the Anti-Core,” *Mathematical Methods of Operations Research*, Vol. 85, No. 3 (2017), pp. 389–405.
- Koji Yokote and Yukihiro Funaki, “Monotonicity implies linearity: characterizations of convex combinations of solutions to cooperative games,” *Social Choice and Welfare*, Vol. 49, No. 1 (2017), pp. 171–203.
- Koji Yokote, Yukihiro Funaki and Yoshio Kamijo, “Coincidence of the Shapley Value with Other Solutions Satisfying Covariance,” *Mathematical Social Sciences*, Vol. 89 (2017), pp. 1–9.
- Koji Yokote, Takumi Kongo and Yukihiro Funaki, “The balanced contributions property for equal contributors,” *Games and Economic Behavior*, Vol. 108 (2018), pp. 113–124.
- Go Yoshizawa, Rinie van Est, Daisuke Yoshinaga, Mikihiro Tanaka, Ryuma Shineha, Akihiko Konagaya, “Responsible innovation in molecular robotics in Japan”, *Chem-Bio Informatics Journal*, Vol.18 (2018), pp.164–172.
- (*4)Masayo Wakabayashi and Toshi. H. Arimura, “Voluntary Agreements to Encourage Proactive Firm Action against Climate Change: An Empirical Study of Industry Associations’ Voluntary Action Plans in Japan,” *Journal of Cleaner Production*, Vol. 112,

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

No. 4 (2016), pp. 2885-2895.

- Meng Zhao, Yoshifumi Konishi, Haruko Noguchi, "Retiring for better health? Evidence from health investment behaviors in Japan", *Japan and the World Economy*, Vol. 42 (2017), pp. 56-63.

<図書>

- (*8)浅古泰史『政治の数理分析入門』(木鐸社、2016年)。
- (*8)浅古泰史『ゲーム理論で考える政治学』(有斐閣、2018年)。
- (*8)井堀利宏、小西秀樹『政治経済学で読み解く政府の行動:アベノミクスの理論分析』(木鐸社、2016年)。
- アマルティア・セン著、若松良樹、須賀晃一、後藤玲子共訳『合理性と自由』(上・下)(勁草書房、2014年)。
- 有村俊秀編著『温暖化対策の新しい排出削減メカニズム:二国間クレジット制度を中心とした経済分析と展望(早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書 41)』(日本評論社、2015年)。
- 有村俊秀「緩和と貿易」岩波書店、新澤秀則・高村ゆかり編著『<シリーズ環境政策の新天地 2>:気候変動政策のダイナミズム』(2015年)、103-124頁。
- 有村俊秀・片山東・松本茂(共編著)『環境経済学のフロンティア』(日本評論社、2017年)。
- 金子昭彦、濱田弘潤、柳原光芳「第4章 世代間所得再分配とトランスファー問題—国内所得分配が国際援助の厚生効果に与える影響—」白井正敏、釜田公良、古川章好編著『中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書第24輯公共経済学研究 VI』、pp.53-81、(勁草書房、2016年)。
- 川口大司・野口晴子「低体重出生:原因と帰結」北村行伸編著『応用ミクロ計量経済学Ⅱ』第1章(日本評論社、2014年)。
- 久保慶一「中東欧諸国の汚職対策機関—マケドニアにおける法制度上の発展と実践上の停滞」高橋百合子編『アカウンタビリティの政治学』(有斐閣、2015年)。
- 久保慶一「革命か、クーデタか—ミロシェヴィッチ体制の崩壊における軍と治安機関の役割—」酒井啓子編『途上国における軍・政治権力・市民社会—21世紀の「新しい」政軍関係』(晃洋書房、2016年)、130-148頁。
- (*8)久保慶一、末近浩太、高橋百合子『比較政治学の考え方—「考え方」を身につける(有斐閣ストウディア)』(有斐閣、2016年)。
- 栗崎周平「集团的自衛権の抑止力について」長谷部恭男・杉田敦・青井未帆編『安全保障法制の何が問題か』(岩波書、2015年)。
- 小西秀樹「年金」、須賀晃一編著『公共経済学講義:理論から政策へ』第9章(有斐閣、2014年)。
- ジャコモ・コルネオ著、水野忠尚・隠岐—須賀麻衣・隠岐理貴・須賀晃一訳『よりよき世界へ:資本主義に代わりうる経済システムをめぐる旅』(岩波書店、2018年)
- 須賀晃一編著『公共経済学講義:理論から政策へ』(有斐閣、2014年)。
- 竹内憲司・栗山浩一・有村俊秀編「第7章 環境評価・環境経営 環境技術・環境マネジメント」環境経済・政策学会編『環境経済・政策学事典』(丸善出版、2018年)、407-455頁。
- 須賀晃一「10. 経済学と公共性」「11. 危機と公共哲学Ⅰ—巨大災害」「12. 危機と公共哲学Ⅱ—社会保障」山岡龍一、齋藤純一編『改訂版 公共哲学』(放送大学教育振興会、2017年)、160-223頁、282頁。

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- (*)田中久稔『経済数学入門の入門』(岩波新書、2018年)。
- ダニエル・リフ、スティーヴン・レイシー、フレデリク・フィコ著、日野愛郎監訳『内容分析の進め方—メディア・メッセージを読み解く』(勁草書房、2018年)。
- 津田由美子・松尾秀哉・正躰朝香・日野愛郎(編)『現代ベルギー政治—連邦化後の20年』(ミネルヴァ書房、2018年)。
- 戸堂康之「経済成長の経済学から見た商社の役割」戸堂康之監修・日本貿易会著『日本の成長戦略と商社—日本の未来は商社が拓く—』(東洋経済新報社、2014年)。
- (*)戸堂康之・木村福成・曾道智・権赫旭「経済学から見た日中韓連携のあり方(パネル討論1)」神取道宏・澤田康幸・塩路悦朗・照山博司編『現代経済学の潮流 2015』(東洋経済新報社、2015年)。
- (*)戸堂康之『開発経済学入門(経済学叢書 Introductory)』(新世社、2015年)。
- 内藤巧「リカード・モデルの展開」『同志社商学』66巻1号(2014年)、90-106頁。
- (*)内藤巧「国際貿易と経済成長: 貿易自由化は経済成長を促進するか」木村福成・椋寛(編)『国際経済学のフロンティア: グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』(東京大学出版会、2016年)、201-222頁。
- 成田洋平・上條良夫・船木由喜彦「懲罰制度の決定の手続きが公共財供給に与える影響」肥前洋一編著『実験政治学(フロンティア実験社会科学)』(勁草書房、2016年)。
- 野口晴子「訪問介護事業所の経営主体による差異に関する一考察—『介護サービス施設・事業所調査』の個票を用いた定量分析結果から』第8章、加藤久和編著、財務省財務総合政策研究所編著(共著)『超高齢社会の介護制度—持続可能な制度・負担・地域の構築』(株式会社中央経済社、2016年)、141-154頁。
- (*)日野愛郎「有権者はどのように投票先を決めるのか—投票行動」吉野孝・谷藤悦史・今村浩『論点 日本の政治』(東京法令出版、2015年)、194-195頁。
- (*)日野愛郎「投票率はどのように決まるのか—投票率」吉野孝・谷藤悦史・今村浩『論点 日本の政治』(東京法令出版、2015年)、196-197頁。
- 日野愛郎「欧州議会の機能と構造-立法・選挙・政党」福田耕治(編)『EU・欧州統合研究改訂版—“Brexit”以後の欧州ガバナンス』成文堂、2016年10月、137-152頁。
- (*)船木由喜彦著『はじめて学ぶゲーム理論』(新世社、2014年)
- 星野匡郎、田中久稔(共著)「Rによる実証分析—回帰分析から因果分析へ—」(オーム社、2016年)
- Toshi. H. Arimura, “Japanese Environmental Policy”, Shunsuke Managi (ed.), The Routledge Handbook of Environmental Economics in Asia (Routledge, 2015)
- Toshi H. Arimura and Minoru Morita, “Environmental Subsidies to Consumers”, Shigeru Matsumoto and Minoru (eds.), Environmental Subsidies to Consumers: How did they work in the Japanese market? (Routledge, 2015).
- Toshi H. Arimura and Kazuyuki Iwata, An Evaluation of Japanese Environmental Regulations: Quantitative Approaches from Environmental Economics (Springer, 2015).
- Toshi. H. Arimura and Yoshika Yamamoto, “The role of local government in the voluntary approach to environmental policy: A case study of policy mix and multilevel governance aimed at sustainable development in Japan,” A chapter in Governing Low-Carbon Development and the Economy, Hidenori Niizawa and Toru Morotomi (eds), (United Nations University Press, 2014), pp.132-146.
- Airo Hino, “Mecanismos de participación ciudadana en Japón”, in Instituto Electoral del

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Estado de Querétaro (ed.), *Mecanismos de participación ciudadana: Una Experiencia Global* (Instituto Electoral del Estado de Querétaro, Mexico, 2017), pp. 239–250.

- Airo Hino, and Willy Jou, “Political Communication Research in Asia”, Mazzoleni, Gianpetro (ed.), *International Encyclopedia of Political Communication* (Wiley–Blackwell, published online 2016).
- Akihiko Kaneko and Daisuke Matsuzaki, “The Optimal Regional Tax Structure in a Monetary Economy”, Minoru Kunizaki, Kazuyuki Nakamura, Kota Sugahara, and Mitsuyoshi Yanagihara (eds.), *Advances in Local Public Economics* (Springer, 2019), pp. 117–135.
- Hideki Konishi, “The Political Economy of Social Security Funding: Why Social VAT Reform?” Ihori and Terai (eds.), *The Political Economy of Fiscal Consolidation in Japan*, (Springer, 2014), pp. 35–66.
- Shuhei Kurizaki, “Signaling Game of Collective Self–Defense in the U.S.–Japan Alliance.”, Okada Akira and Suzuki Motoshi (eds.), *Games of International Conflict and Cooperation in Asia*, (Springer, 2017), pp. 31–55.
- Yohei Narita, Ryo Nakai and Keiichi Kubo, “Democratising Party Leadership Selection in Japan and Taiwan,” in Giulia Sandri, Antonella Seddone and Fulvio Venturino (eds.), *Party Primaries in Comparative Perspective* (Farnham: Ashgate, 2015), pp. 105–127.
- (*1)Kazumi Shimizu, Yuko Morimoto, Motoki Watabe, Takeshi Iida, Koichi Kuriyama, “Public goods provision experiment with CASI survey”, Masaru Kohno, Yoshitaka Nishizawa (eds.), *Electoral Survey Methodology: Insight from Japan on using computer assisted personal interviews* (Routledge, 2016), pp. 109–126.
- Masato Shizume, “Historical Evolution of Monetary Policy (Goals and Instruments) in Japan: From the Central Bank of an Emerging Economy to the Central Bank of a Mature Economy”, Stefano Battilossi, Youssef Cassis and Kazuhiko Yago (eds.), *Handbook of the History of Money and Currency*, (Springer, First Online July 2018), pp. 1–30.
- Masato Shizume, “A History of the Bank of Japan, 1882–2016”, Rodney Edvinsson, Tor Jacobson and Daniel Waldenström (eds.), *Sveriges Riksbank and the History of Central Banking*, Chapter 10 (Cambridge University Press, 2018), pp. 328–360.
- Masato Shizume, “Financial Crises and the Central Bank: Lessons from Japan during the 1920s,” Isao Suto and Hugh Rockoff (eds.), *Coping with Financial Panics: Some Lessons from Financial History*, (Springer, 2018), pp.131–148.
- Shiro Takeda and Toshi. H. Arimura, “International Cooperation on Climate Policy from the Japanese Perspective”, in Robert N. Stavins and Robert C. Stowe (eds.), *International Cooperation in East Asia to Address Climate Change*, (Harvard Project on Climate Agreements with the support of The Harvard Global Institute, 2018), pp. 23–26.
- Yasuyuki Todo and Daichi Shimamoto, “Economic and Political Networks and Firm Openness: Evidence from Indonesia,” Keiichi Tsunekawa and Yasuyuki Todo (eds.), *Emerging States at Crossroads*, (Springer, 2018), pp. 97–117.
- Keiichi Tsunekawa, and Yasuyuki Todo, “Emerging Challenges for Emerging States,” Keiichi Tsunekawa and Yasuyuki Todo (eds.), *Emerging States at Crossroads*, (Springer, 2018), pp. 71–96.
- Katja Valaskivi, Anna Rantasila, Mikihito Tanaka, Risto Kunelius, *Traces of Fukushima: Global Events, Networked Media and Circulating Emotions* (Palgrave, 2019).

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- 有村俊秀「カーボンプライシングの国内動向・研究動向:排出量取引を中心として」環境経済政策学会・2016 年大会 公開シンポジウム「カーボンプライシング:低炭素経済への道筋」2016 年 9 月 10 日 於・青山学院大学
- 有村俊秀「排出量取引国際リンク及び東京都排出量取引制度の経済分析」日中韓三カ国カーボンプライシングメカニズムセミナー 2016 年 9 月 13 日 於・清華大学、北京、中国
- 有村俊秀「けいはんなプラザホテルでの産学官共同の省エネ社会実証-地球にやさしいスマートホテルをめざして」京都スマートシティエキスポ 201、けいはんなオープンイノベーションセンター、2018 年 10 月 5 日
- 有村俊秀 (パネリスト)「日中韓三カ国のカーボンプライシングについて等」日中韓カーボンプライシング・メカニズム・フォーラム、東京ガーデンテラス 紀尾井カンファレンス、2018 年 10 月 22 日
- 有村俊秀「カーボンプライシングの重要性と地方自治体のグリーン調達」エコデザイン・プロダクト&サービスシンポジウム 2018、2018 年 12 月 5 日
- 植嶋大晃・田宮菜奈子・高橋秀人・野口晴子。「市区町村別の重度要介護高齢者の在宅日数および 関連する地域特性」。第 76 回日本公衆衛生学会総会、2017.11.1.鹿児島市。
- 牛島光一・別所俊一郎・川村顕・野口晴子・田中隆一。“Equalization in Class (room)”。日本経済学会 2018 年度秋季大会、2018.9.8. 学習院大学、東京。
- 柏木柚香、戸堂康之、「企業ネットワークの国際化と災害に対する強靱性—大規模企業データ分析から—」, 第 2 回 WIRP ワークショップ~研究力アップのためのデータサイエンス活用~, 早稲田大学, 2017 年 4 月 25 日, 奨励賞受賞。川口大司・野口晴子。「低体重児出生—原因と帰結—」, 日本学術会議主催学術フォーラム「乳幼児を社会科学的に分析する:発達保育実践政策学の深化」, 2017.10.22. 日本学術会議, 東京。
- 河村賢, 吉永大祐, 吉澤剛, 田中幹人, 標葉隆馬「萌芽的科学技术におけるデュアルユース問題とバウンダリーワーク」科学社会学会 2018 年年次大会, 東京電機大学東京千住キャンパス, 2018.7.7
- 佐藤幹也・田宮菜奈子・高橋秀人・野口晴子。「介護保険レセプトを用いた介護の場所別死亡率の推計」。第 76 回日本公衆衛生学会総会、2017.11.1.鹿児島市。
- サンドバール フェリーペ・田宮菜奈子・野口晴子・川村顕。“Cost difference by using rehabilitation services in long-term care claim data”。第 76 回日本公衆衛生学会総会、2017.11.1.鹿児島市。
- 標葉隆馬 (成城大学)・河村賢 (成城大学)・吉永大祐 (早稲田大学)・吉澤剛 (大阪大学)・田中幹人 (早稲田大学)「萌芽的科学技术を巡るリアルタイム・テクノロジーアセスメントとその課題」科学社会学会 2018 年年次大会, 東京電機大学東京千住キャンパス, 2018.7.7
- 嶋本大地, 戸堂康之、「ベトナム企業調査合を用いたネットワーク分析と今後の展望」, 第 2 回 WIRP ワークショップ~研究力アップのためのデータサイエンス活用~, 早稲田大学, 2017 年 4 月 25 日。
- 高橋秀人・植嶋大晃・田宮菜奈子・川村顕・野口晴子・松本吉央。「介護レセプトデータを用いた在宅期間の指標化— 打ち切りを考慮した検討」。第 76 回日本公衆衛生学会総会、2017.11.1.鹿児島市
- 戸堂康之、「企業ネットワークの分析—社会実験・大規模データの利用—」, 第 12 回小島清賞研究奨励賞受賞記念講演, 日本国際経済学会, 日本大学, 2017 年 10 月 21 日。

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- 戸堂康之,「経済学から見たデータ分析-現状とビッグデータ利用に関わる課題-」, 第 3 回 WIRP ワークショップ ～研究力アップのためのデータサイエンス活用～, WIRP (Waseda Integrated Research Platform), 早稲田大学, 2017 年 7 月 14 日.
- 戸堂康之,「グローバル・サプライチェーンと日本企業」, 日本国際経済学会関東支部新春シンポジウム, 日本国際経済学会, 日本大学, 2018 年 1 月 12 日
- 野口晴子・川村顕・田中隆一・別所俊一郎・牛島光一.「就学援助と学力との関連性について: 足立区におけるパネルデータ分析結果から」. 日本経済学会 2018 年度秋季大会. 2018.9.8. 学習院大学、東京.
- (*5)野口晴子, 日本における行政データの活用を模索する-介護レセプトデータを中心に, 日本経済学会 2016 秋季大会特別講演, 2016 年 09 月 10 日
- (*5)野口晴子, 日本における行政データの活用を模索する-介護レセプトデータを中心に, 第 75 回日本公衆衛生学会総会, 2016 年 10 月 27 日
- 野口晴子.「医療(健康)経済学から日本の医療を考える～応用計量経済学の視点からのアプローチ～」. 1st DIA Health Economics and Outcomes Research (HEOR) Workshop(Drug Information Association Japan). 2018.10.4. 日本橋ライフサイエンスハブ、東京.
- 野口晴子.「グローバルな連携から世界トップレベルと肩を並べる人材育成のために(シンポジスト)」. 高度データ関連人材育成プログラムキックオフシンポジウム(高度データ関連人材育成コンソーシアム). 2017.11.27. 早稲田大学、東京.
- 野口晴子.「医療経済研究の「これから」-今後有望な研究テーマ-」. 第 12 回医療経済学会. 慶應義塾大学・日吉キャンパス. 2017.9.2. 横浜市.
- (*5)日野愛郎・クリーニ ルイジ・中西健輔・角間実・小橋洋平・明石裕太郎「安民法制をめぐる Twitter とメディアの共鳴関係-一時系列分析による議題設定仮説の検証」政治経済学会, 2016 年 3 月.
- 別所俊一郎・野口晴子・牛島光一・川村顕・田中隆一.「区立小学校での補習の効果: 足立区「小学校基礎学習教室」のケース」. 日本経済学会 2018 年度秋季大会. 2018.9.8. 学習院大学、東京.
- 吉永大祐, 田中幹人「科学技術と想像された未来(Imagined Futures)に関する 理論の比較検討 — 科学技術コミュニケーション分析への応用に向けて」科学社会学会 2018 年年次大会, 東京電機大学東京千住キャンパス, 2018.7.7
- 渡邊多永子・田宮菜奈子・山本秀樹・川村顕・高橋秀人・野口晴子.「都道府県別の「境界期健康寿命」および地域指標との関連」. 第 76 回日本公衆衛生学会総会. 2017.10.31.鹿児島市.
- Toshi. H. Arimura, "Carbon Pricing in Japan: Experiences of Tokyo ETS and the future prospects", The 5th Asian Energy Modeling Workshop, Singapore, 11 September
- Toshi. H. Arimura, "Seemingly Unrelated Interventions: Environmental Management Systems in the Workplace and Energy Conservation Behaviors at Home", 43rd Annual Conference of the Federation of ASEAN Economic Associations (FAEA), Manila, 9 November 2018.
- Toshi. H. Arimura, "Monetary and Moral Incentives of Behavioral Interventions: Field Experimental Evidence from Hotel Guest Energy Efficiency Programs", University of Kassel, Kassel, 28 November, 2018.
- Yasushi Asako, "(A)symmetric Information Bubbles: Experimental Evidence", BEAM-ABEE Workshop, Amsterdam University, 24 August 2018
- Yasushi Asako, "Strategic Ambiguity with Probabilistic Voting", The 56th Annual

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Meetings of the Public Choice Society, The Hyatt Regency Downtown Louisville, Kentucky, 16 March 2018.

- Curini, L., Hino, A., and Osaki, A. ‘Beyond Ideology: Measuring the Intensity of the Government–Opposition Divide from Legislative Speeches: An application to Japanese Parliamentary Debates, 1953–2013’, Waseda–Essex Scientific PoliSci/IR Collaboration and Exchange, 21 September, 2018.
- Jiangtao Fu, Yasuyuki Todo, and Petr Matous, “Propagation of Financial Constraints in the Global Production Network: Evidence from Firm–level Data for Asian Economies,” paper presented at the 4th Tokyo Network Workshop in Sydney, the University of Sydney, March 11, 2017.
- Fu Jiangtao, Yasuyuki Todo, and Petr Matous, “Propagation of Financial Constraints in the Global Production Network: Evidence from Firm–level Data for Asian Economies,” XXXVII Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Beijing, China, May 30 – June 4, 2017.
- Rong Fu, Haruko Noguchi. “How Did Hospitals Respond to Prospective Payment System under the Japanese Universal “Healthcare System?”. 1st Asian Workshop on Econometrics and Health Economics (AWEHE). 2018.12.10. Kyoto, Japan.
- Rong Fu, Haruko Noguchi. “How Did Hospitals Respond to Prospective Payment System under the Japanese Universal “Healthcare System?”. 第 13 回「応用計量経済学コンフェレンス—マイクロ計量経済学の応用—」. 2018.11.23. 東京大学、東京.
- Rong Fu, Haruko Noguchi. “Moral Hazard under Zero Price Policy: Evidence from Japanese Long–term Care Claims Data”. EUHEA Conference 2018(European Health Economics Association (EuHEA)). 2018.7.13. Maastricht, The Netherlands.
- Rong FU, Haruko Noguchi, Koichi Suga. “Does marriage make us healthier?: evidence from Japanese elderly”. Mirai Project. 2017.10.16. Lund University and Waseda University, Lund, Sweden.
- Yukihiro Funaki: Unstructured Bargaining Experiment on Three-person Cooperative Games, EAGT2019, March 8, 2019 Fuzhou, China, as Keynote Speaker.
- Yukihiro Funaki: Unrestricted Bargaining Experiment on Three-person Cooperative Games, The Lisbon, Meetings in Game Theory and Applications, October 25-27, 2018 Lisbon, Portugal
- Yukihiro Funaki: Relationally equal treatment of equals characterizes combinations of values for cooperative games, The 14th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare. June 14-17, 2018, Seoul, South Korea
- Yukihiro Funaki: Unrestricted Bargaining Experiment on 3-Person Cooperative Games, SAET2018, June 11-13, 2018, NTU, Taipei
- Cheolmin Kang, Akira Kawamura, Haruko Noguchi. “The Effect of Free Health Care on Utilization and Health among Children: Evidence from the Medical Subsidy for Children in Japan”. 第 13 回「応用計量経済学コンフェレンス—マイクロ計量経済学の応用—」. 2018.11.24. 東京大学、東京.
- Hideki Konishi, “Redistribution in an Aging Society,” Asian Development Bank Conference, アジア開発銀行, March 28, 2017.
- Hideki Konishi, Political Economy of Fiscal Policy under Demographic Changes: public pension, social security financing, and role of private sector, Tokyo Fiscal Forum 2017, June 5–6, 2017.

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- (*5)Hino, A. Curini, L. Nakanishi, K. Kakuma, M. Kobashi, Y. and Akashi, Y. ‘Sorting out Chicken and Egg: Causal Mechanisms of the Media and Public Sentiment’ Southern Political Science Association, San Juan, January, 2016.
- (*5)Kobashi, Y., K. Kakuma, Nakanishi, M. and Hino, A. ‘Modality Theory and Syntactic-based Exploratory Analysis to Measure Political Polarization on Twitter’ Southern Political Science Association, San Juan, January, 2016.
- (*5)Hino, A. ‘Sorting out Chicken and Egg: Causal Mechanisms of the Media and Public Sentiment’, Seminario di Dipartimento di Scienze Sociali e Politiche, Università degli Studi di Milano, 28 June, 2016.
- (*5)Hino, A. ‘Warping the trend: the use and reuse of social media data in social science’. Annual Conference, Italian Political Science Association, University of Milan, September, 2016.
- Hino, A., and Endo, M. ‘Lost in Translation?: Testing the Validity of Ideological Scales in Japan’, Waseda-Irvine Conference on Political Economy, 19 October, 2018.
- Hino, A., and Endo, M. ‘Lost in Translation?: Testing the Validity of Ideological Scales in Japan’, American Political Science Association, Boston, 31 August, 2018.
- Hino, A., Endo, M., Yamazaki, A, and Chiba, R. ‘Putting the systemic turn into a systematic test: Evidence from the interactive experiments of the public sphere and mini-publics in Japan’, European Consortium for Political Research, General Conference, Hamburg, 24 August, 2018
- Hino, A., and Blais, A. ‘District magnitude and manifesto coordination: Analyses of Japanese local elections’, International Political Science Association, Brisbane, 23 July, 2018.
- Hino, A., and Fahey, R. ‘Representing the Twittersphere: Archiving a Representative Sample of Twitter Data under Resource Constraints’, Waseda Workshop on Quantitative Text Analysis , 27 June 2018.
- Hino, A., and Camatarri, S. ‘Scoring from the Angles: Electoral Bases of New Challenger Parties in the 2014 European Parliamentary Election’, Japanese Association of Electoral Studies, 13 May, 2018.
- Hong, N. & Tanaka M. “Framing Inconvenient Truths: Analysis of News Contents of HPV Vaccine Controversy in Japan” (Proceedings, Full paper). ECREA 2018. Lugano: Switzerland
- Hoshino, Tadao, Daichi Shimamoto, and Yasuyuki Todo, “Accounting for Heterogeneity in the Network Formation Behaviors: With an Application to Vietnamese SMEs,” XXXVII Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Beijing, China, May 30 – June 4, 2017.
- Mayumi Imahori, Takashi Kurihara, Haruko Noguchi. “Do income affect medical care and LTC expenditure for the elderly?: Based on claim-data under the universal system in Japan”. EUHEA Conference 2018 (European Health Economics Association (EuHEA)). 2018.7.12. Maastricht, The Netherlands.
- Imai, R. and Hino, A. ‘Voting Behaviour at the European Parliamentary Election: Conditional Effects of the Relative Importance of National and EU Elections’, Japanese Political Science Association, 14 October, 2018.
- Inoue, H, Yasuyuki Todo, “Propagation of Negative Shocks through Firm Networks:

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Evidence from Simulation on Nation-wide Supply Chain Data," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Poster Session, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia, November 28-29, 2017.

- Boyoung Jeon, Nanako Tamiya, Hideto Takahashi, Xueying Jin, Haruko Noguchi. "Sampling design of register-based long-term care insurance datasets". The 5th International Conference on Global Aging Tsukuba (CGAT). 2017.9.27. Tsukuba University, Ibaraki, Japan.
- Shuhei Kaneko, Haruko Noguchi. "Is Traditional Price Policy Effective for Achieving Low Smoking Rate? Empirical and Theoretical Evaluation Based on the United States Aggregate Data". EUHEA Conference 2018 (European Health Economics Association (EuHEA)). 2018.7.13. Maastricht, The Netherlands.
- Akira Kawamura, Haruko Noguchi. "The budget system and inefficiency for national health and long term care insurance". EUHEA Conference 2018 (European Health Economics Association (EuHEA)). 2018.7.13. Maastricht, The Netherlands.
- Kashiwagi, Yuzuka, Yasuyuki Todo, and Petr Matous, "Propagation of economic shocks due to natural disasters through global supply chains," 日本国際経済学会全国大会, 日本大学, 2017年10月22日.
- Kashiwagi, Y, Yasuyuki Todo, Petr Matous, "Propagation of Shocks due to natural disasters through global supply chains," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia, November 28-29, 2017.
- Kashiwagi, Yuzuka, Yasuyuki Todo, and Petr Matous, "Propagation of Shocks due to Natural Disasters through Global Supply Chains," Seminar on Economic Resilience to Natural Disasters Using Network Analysis, Global Facility for Disaster Reduction and Recovery, World Bank, October 5, 2017.
- Kashiwagi, Yuzuka, Yasuyuki Todo, and Petr Matous, "Propagation of economic shocks due to natural disasters through global supply chains," 19th Annual Conference, European Trade Study Group, University of Florence, September 15, 2017.
- Kashiwagi, Y, Yasuyuki Todo, Petr Matous, "Propagation of negative shocks due to natural disasters through global supply chains," 第12回応用計量経済学コンファレンス, 一橋大学, 東京, November 18-19, 2017
- Kashiwagi, Y, Yasuyuki Todo, Petr Matous, "Propagation of Shocks due to natural disasters through global supply chains," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia, November 28-29, 2017.
- Kashiwagi, Yuzuka, Yasuyuki Todo, and Petr Matous, "Propagation of Positive effects of Post-Disaster Policies through Supply Chains: Evidence from the Great East Japan Earthquake," 2019 International Workshop on Trade and Firm Networks-The 6th Tokyo Trade and Network Workshop-, Waseda University, Tokyo, Japan, February 6, 2019.
- Kashiwagi, Yuzuka, and Yasuyuki Todo, "How can we prevent propagation of economic shocks by natural disasters through supply chains?," ADO (Asian Development Outlook) 2019 Theme Chapter Workshop, Asian Development Bank, Manila, October 4, 2018.
- Kashiwagi, Yuzuka, Yasuyuki Todo, and Petr Matous, "Propagation of Shocks by Natural Disasters through Global Supply Chains," Research Institute of Economics and Management, Southwestern University of Finance and Economics, Chengdu, China, March 16, 2018..

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Daichi Shimamoto, and Petr Matous, “Can Seminars for Export Promotion Work for SMEs Through Inter-Firm Networks? Evidence From a Randomized Controlled Trial in Vietnam,” poster presentation at the Annual Meetings of the American Economic Association, Hilton Chicago Downtown Hotel, Chicago, January 6–8, 2017
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Petr Matous and Daichi Shimamoto, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” 2016 年度日本経済学会秋季大会, 早稲田大学, 2016 年 9 月 10 日
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Petr Matous and Daichi Shimamoto, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” 18th Annual Conference, European Trade Study Group, Aalto University Vatt Institute, Helsinki, Finland, September 8–10, 2016.
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Petr Matous and Daichi Shimamoto, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” Asian Economic Panel: An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions, Keio University, August 22–23, 2016.
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Petr Matous and Daichi Shimamoto, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” The International Conference of the Association of Korean Economic Studies (AKES) on Korea and the World Economy XV, Korea Federation of Banks, Seoul, Korea, August 5–6, 2016.
- Kim, Yu Ri, Daichi Shimamoto, Petr Matous and Yasuyuki Todo, “Can Seminars for Export Promotion Work for SMEs through Inter-Firm Networks? Evidence from a Randomized Controlled Trial in Vietnam,” 日本経済学会第 6 回春季大会, 学習院大学, 2016 年 6 月 4 日
- Kim, Yu Ri, and Yasuyuki Todo, “The Effect of Export Facilitation on Small and Medium-sized Enterprises in Apparel and Textile Village Clusters in Northern Vietnam,” Hayami Conference, GRIPS (December 12–13, 2015).
- Kim, Yuri, Daichi Shimamoto, Petr Matous, and Yasuyuki Todo, “Can seminars for export promotion work for SMEs through inter-firm networks? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam,” 10th Annual Empirical Investigation in Trade and Investment Conference, Sofitel Plaza Hanoi, Hanoi, Vietnam (March 10–12, 2016).
- Keiichi Kubo, “Attitudes towards the statehood in a deeply-divided society: An analysis of the Bosnian 2017 survey data,” 2018 Annual Conference of Taiwanese Political Science Association, “The Changing International Relations and Democratic Governance”, Yilan Campus, Tamkang University, Taiwan, 10 Nov 2018.
- Keiichi Kubo, “How is Statehood Perceived in Bosnia? An Analysis of the 2017 Survey Data,” 25th World Congress of Political Science, IPSA, Brisbane, Australia, 25 July 2018.
- Lu, Yi, Yoshiaki Ogura, Yasuyuki Todo, Lianming Zhu, “Supply Chain Disruptions and Trade Credit,” paper presented at the 4th Tokyo Network Workshop in Sydney, the University of Sydney, March 11, 2017.
- Kim, Y, Yasuyuki Todo, “Are Politically Connected Firms More Likely to Export?” 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia, November 28–29, 2017.
- Kim, Y, Yasuyuki Todo, Daichi Shimamoto, Petr Matous, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” ICID-IFAD International Development Workshop, IFAD, Rome, Italy, October 26, 2017.

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Daichi Shimamoto, and Petr Matous, "Can Seminars for Export Promotion Work for SMEs Through Inter-Firm Networks? Evidence From a Randomized Controlled Trial in Vietnam," 19th Annual Conference, European Trade Study Group, University of Florence, Florence, Italy, September 14-16, 2017.
- Ikuo Kume, "Trade Politics and Japanese Political Economy," Presentation at the American Political Science Association Annual Conference, Japan Political Studies Group Meeting, August 31, 2018. Boston.
- Takafumi Monma, Fumi Takeda , Haruko Noguchi, Hideto Takahashi , Nanako Tamiya. "The duration difference of exercise or sports activities by presence of others among middle-aged adults in Japan". The 5th International Conference on Global Aging Tsukuba (CGAT). 2017.9.27. Tsukuba University, Ibaraki, Japan.
- Lu, Y, Yoshiaki Ogura, Yasuyuki Todo, Lianming Zhu, "Supply Chain Disruptions and Trade Credit," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Poster Session, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia, November 28-29, 2017
- Lu, Yi, Yoshiaki Ogura, Yasuyuki Todo, Lianming Zhu, "Supply Chain Disruptions and Trade Credit," XXXVII Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Beijing, China, May 30 - June 4, 2017
- Takumi Naito, An Eaton-Kortum model of trade and growth, 2014/09/11, ETSG Conference (LMU Munich)
- Takumi Naito, Aid for trade and global growth, 2014/12/23, One-day Trade Workshop (Hitotsubashi U)
- Takumi Naito, An Eaton-Kortum model of trade and growth, 2015/04/07, Australasian Trade Workshop (U Sydney)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2015/05/22, IEFS Japan Meeting (Kyoto U)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2015/06/27, Asia Pacific Trade Seminar (Australian National U)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2015/10/24, MWIEG Fall Meeting (Pennsylvania State U)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2016/03/19, Australasian Trade Workshop (U Adelaide)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2016/05/27, Workshop on Economics of Global Interactions (U British Columbia)
- Takumi Naito, An asymmetric Melitz model of trade and growth, 2016/09/02, DEGIT (U Nottingham)
- Takumi Naito, Trade diversion is reversed in the long run, 2017/03/14, Workshop on Anti-Globalization Risks and Their Impacts in the East Asia Time Zone (Kobe U)
- Haruko Noguchi. "Japan's challenge to ageing: demographic trend, health determinants and public policies". 20th Joint Symposium between the University of Bonn and Waseda University (the University of Bonn and Waseda University). 2018.9.17. The University of Bonn, Bonn, Germany.
- Haruko Noguchi. "Fee for service with a fee-schedule: role of central social insurance medical council ("Chuikyo"). Workshop of the Health Finance WT in Thailand (Japan International Cooperation Agency (JICA)). 2018.5.13. Chonburi, Thailand.
- Haruko Noguchi. "Japan's challenge to ageing: demographic trend, health determinants

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- and public policies". Mirai Project. 2017.10.17. Lund University and Waseda University, Lund, Sweden.
- Yasuyuki Sawada, Takeshi Aida, Andrew S. Griffen, Eiji Kozuka, Haruko Noguchi, Yasuyuki Todo. "Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Field Experimental Evidence from a Developing Country". GRIPS-UTokyo Workshop: Redistributive Policies and Investment in Human Capital. 2018.3.14. GRIPS and University of Tokyo, Tokyo, Japan.
 - Senanayake, U, Piraveenan, M, Petr Matous, Todo, Yasuyuki, "Applying assortativity metrics to quantify internationalisation of supply chain relationships," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Poster Session, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia, November 28-29, 2017.
 - (*1)Shimamoto, Daichi, and Yasuyuki Todo, "Economic and Political Networks and Firm Openness: Evidence from Indonesia," Southern Political Science Association (SPSA) the 2016 Conference, January 7-9, 2016.
 - Shimamoto, Daichi, Yasuyuki Todo, Yu Ri Kim, and Petr Matous, "Can seminars for export promotion work for SMEs through inter-firm networks? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam," 2016 Asian Meeting of the Econometric Society, Kyoto, University, August 11-13, 2016.
 - Shimamoto, D, Yasuyuki Todo, Yu Ri Kim, Petr Matous, "Identifying and Decomposing Peer Effects on Decision-Making Using a Randomized Controlled Trial," Asian and Australasian Society of Labor Economics Inaugural Conference, Australian National University, Canberra, Australia, December 7-9, 2017.
 - Shimamoto, Daichi, Yasuyuki Todo, Kim, Yu Ri, and Petr Matous, "Identifying and Decomposing Peer Effects Using a Randomized Controlled Trial," paper presented at the 4th Tokyo Network Workshop in Sydney, the University of Sydney, March 11, 2017
 - Shimamoto, D, Yu Ri Kim, Yasuyuki Todo, "The Role of Information and Social Interactions in Export Activity: Evidence from firm-level data from Vietnam," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Poster Session, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia, November 28-29, 2017.
 - Shimamoto, Daichi, Yu Ri Kim, Yasuyuki Todo, "The effect of social interactions on exporting activities: Evidence from micro, small, and medium-sized enterprises in rural Vietnam," 2019 Hayami Conference, GRIPS, Japan, December 15, 2018
 - Masato Shizume, "Making Credit Policy in Japan: Discounting of the Earthquake Bills by the Bank of Japan after the Great Kanto Earthquake in 1923," World Economic History Congress, Kyoto (August 2015).
 - Masato Shizume, "The National Commodity Markets and Payment System in Japan during the Edo Period: Case of the Kaga Domain," World Economic History Congress, Kyoto (August 2015).
 - Masato Shizume, "On the Origins of Money: A Historical Perspective," Japan Association For Evolutionary Economics, University of Tokyo (March 2016) (in Japanese)
 - Ryuichi Tanaka, Shunichiro Bessho, Akira Kawamura, Haruko Noguchi, Koichi Ushijima. "Do Teachers Matter for Academic Achievement of Students? Evidence from Administrative Panel Data". 日本経済学会 2018 年度秋季大会. 2018.9.8. 学習院大学、東京.
 - Takahashi, R. and Y. Todo "Coffee certification and forest quality: A case in Ethiopia",

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

the International Conference of Agricultural Economists (ICAE), Milan, Italy, August 8–14, 2015.

- Ryuichi Tanaka, Shunichiro Bessho, Akira Kawamura, Haruko Noguchi, Koichi Ushijima. "Do Teachers Matter for Academic Achievement of Students? Evidence from Administrative Panel Data". GRIPS-UTokyo Workshop: Redistributive Policies and Investment in Human Capital. 2018.3.14. GRIPS and University of Tokyo, Tokyo, Japan.
- Todo, Yasuyuki, Fu, J, & Matous, P, "Propagation of Financial Constraints through the Global Production Network," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia, November 28–29, 2017.
- Todo, Yasuyuki, "Propagation of economic shocks due to natural disasters through global supply chains," International Conference on Regional Integration and Economic Resilience, Asian Development Bank, Korea International Economic Association, and United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: Subregional Office for East and North-East Asia (UNESCAP-ENEA), Korea University, Seoul, Korea, June 13–14, 2017.(招待講演)
- Todo, Yasuyuki, and Yuzuka Kashiwagi, "Propagation of Shocks due to Natural Disasters through Global Supply Chains," XXXVII Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Beijing, China, May 30 – June 4, 2017.
- Todo, Yasuyuki, "Accounting for Heterogeneity in Network Formation Behavior: An Application to Vietnamese SMEs," Third Annual NSF Conference on Network Science in Economics, Knight Executive education & Conference Center, Washington University in St. Louis, April 28–30, 2017
- Todo, Yasuyuki, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, "The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks," 日本経済学会秋季大会, 上智大学, 2015年10月10日
- Takahashi, Ryo, Yasuyuki Todo, "Coffee certification and forest quality: Evidence from a wild coffee forest in Ethiopia," 22nd Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists, ETH Zurich (Swiss Federal Institute of Technology in Zurich), Switzerland, June 22–25, 2016.
- Todo, Yasuyuki, and Yuzuka Kashiwagi, "Globalization of Firms in Supply Chains, Capital Ownership, and Patent Holding: Evidence from Large-Scale Firm-Level Data around the Globe," paper presented at the 4th Tokyo Network Workshop in Sydney, the University of Sydney, March 11, 2017
- Todo, Yasuyuki, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, "The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks," Eleventh World Congress of the Econometric Society, Hyatt Regency Montréal, Montréal, Canada, August 17–21, 2015.
- Todo, Yasuyuki, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, "The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks," Western Economic Association International Annual Meetings, Hilton Hawaiian Village, Honolulu, United States, June 29–July 2, 2015.
- Todo, Yasuyuki, "Research on Firm Networks Using Large-Scale Data and Social Experiments," Survey and Research Center for China Household Finance, Southwestern University of Finance and Economics, Chengdu, China, March 16, 2018.
- Todo, Yasuyuki, Petr Matous and Jiangtao Fu, "Propagation of Financial Constraints in

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

the Global Production Network,” 2018 International Workshop on the World and Asian Economy–The 5th Tokyo Network Workshop–, Waseda University, Tokyo, Japan, March 2, 2018.

- Todo, Yasuyuki, “How can we promote win-win relations between private firms in donor countries and citizens in recipient countries?” International Conference on Innovative Partnership for Sustainable Development, organized by Center for International Development and Korea Development Institute, the Westin Chosun Seoul, Seoul, Korea, December 18, 2017.
- Kozo Ueda, “Policy Regime Change against Chronic Deflation? Policy Option under Long-Term Liquidity Trap,” OECD-NERO Conference (Paris, June 2014)
- Kozo Ueda, “Aging and Deflation from a Fiscal Perspective,” Computing in Economics and Finance (Taipei, June 2015)
- Kozo Ueda, “Aging and Deflation from a Fiscal Perspective,” European Economic Association (Mannheim, August 2015)
- Kozo Ueda, “Strategic Central Bank Communication: Discourse and Game-Theoretic Analyses of the Bank of Japan’s Monthly Report,” Macroeconomic Conference (Hitotsubashi University, November 2015),
- Kozo Ueda, “Japan’s Financial Crises and Lost Decades,” EHESS (Paris, December 2015)
- Kozo Ueda, “The Optimal Inflation Rate under Schumpeterian Growth,” European Economic Association (Geneva, August 2016),
- Kozo Ueda, “Working Less and Bargain Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan’s Lost Decades,” Institute of Statistical Mathematics (Tokyo, November 2016)
- Kozo Ueda, “Estimating a Nonlinear New Keynesian Model with the Zero Lower Bound for Japan”, EEA-ESEM (Cologne, August)
- Róbert F. Veszteg, The UECE Lisbon Meetings in Game Theory and Applications #10, The Anniversary Edition, Lisbon
- Strategy-proofness in Experimental Matching Markets (joint with Pablo Guillen), (October 25–27 2018)
- Róbert F. Veszteg, Society for the Advancement of Economic Theory, 18th Annual SAET Conference, Taipei
- Behavioral Patterns in Social Learning (joint with Wei Li and Xu Tan) (June 11–13 2018)
- Yoshinaga, D. and Tanaka M. “Applying ‘Co-Retweeted network analysis’ to Scientific Arguments on Twitter” Social Media and Society, Copenhagen. 2018.7.19
- Yoshinaga, D. and Tanaka M. “Imaginariness of Emerging Technologies on Social Media: An Empirical Analysis” 4S, Sydney. 1 Sep. 2018.
- Yuichi Watanabe, Haruko Noguchi, Yoshinori Nakata. “Estimating surgical efficiency of a Japanese large-scale hospital: a stochastic production frontier approach”. EuHEA PhD student-supervisor and early career researcher conference (European Health Economics Association (EuHEA)). 2018.9.6. Catania, Italy.
- Yuichi Watanabe, Haruko Noguchi, Yoshinori Nakata. “Estimating surgical efficiency of a Japanese large-scale hospital: a stochastic production frontier approach”. 医療経済学会第 13 回大会. 2018.9.1. 東京大学、東京.
- Taeko Watanabe, Nanako Tamiya, Akira Kawamura, Hideto Takahashi, Haruko Noguchi.

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

"Boundary phase of healthy life expectancy by municipality and its related factors in Japan". The 5th International Conference on Global Aging Tsukuba (CGAT). 2017.9.27. Tsukuba University, Ibaraki, Japan.

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

当拠点のウェブサイト:<http://www.waseda.jp/prj-cppe/index.html>にて、研究成果等を公開しています。同サイトにはその他、シンポジウムや学会等の公開状況の情報も掲載しています。通常のセミナーは、上部組織である現代政治経済研究所の現政研セミナーとして実施されています。ウェブサイトは<https://www.waseda.jp/fpse/winpec/?tag=events>です。

<既に実施しているもの>

○平成 26 年度

4 月 8 日(火) Luigi Curini(ミラノ大学)

Beyond Ideology: the Intensity of Government–Opposition Divide and its political consequences. An application to Japanese Parliamentary Debates, 1953–2013.

4 月 15 日(火) 鹿野 晋(コンスタンツ大学)

Exploiting feeling thermometer scores: A simultaneous estimation of ideological space and valence factors

4 月 22 日(火) 河村 耕平(エディンバラ大学経済学部)

Expert Information and Majority Decisions: Theory and Experiment

5 月 20 日(火) 阪本 浩章(日本学術振興会特別研究員)

Public bads, heterogeneous beliefs, and the value of information

6 月 10 日(火) 井口 正彦(国連大学サステナビリティ研究所)

環境規制の収斂に見る気候変動ガバナンス: 欧州・日本・米国の自動車燃費規制を事例として(Regulatory Convergence of Climate Policy: Case of Fuel Economy Standards for Passenger Cars in Europe, Japan and the US)

6 月 18 日(水) 張 軼凡(Lingnan University)

FDI and Cross–Country Diffusion of Culture: A Firm–Level Analysis of Gender Inequality in China

6 月 24 日(火) 矢野 浩一(駒澤大学経済学部)

The End of One Long Deflation An Empirical Investigation

7 月 1 日(火) Carles Sola Belda(Universitat Autònoma de Barcelona)

Persistent Evaluation Bias and Its Effects

7 月 15 日(火) 蓬田 守弘(上智大学経済学部)

Innovation, Trade, and the Environment in a Model with a Non–Traded Energy Sector

7 月 16 日(水) Giulia Sandri(Universit  Catholique de Lille)

Internal Democratization, Party Membership and the Effect on Party Image

10 月 14 日(火) 平野 智裕(東京大学大学院経済学研究科)

Lean versus Clean in a Rational–Bubble Model

10 月 15 日(水) Soo Yeon Kim(National University of Singapore)

Free Trade Agreements, Production Networks, and Multinational Firms

11 月 4 日(火) 田中 誠(政策研究大学院大学)

Testing for Intrinsic and Extrinsic Motivation: Field Experimental Evidence from Energy

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Demand

11月11日(火) 岩波 由香里(大阪市立大学)

Peacekeeping by the UN and Regional Organizations: Sharing the Burden or Passing the Buck?

12月4日(木) Jacob Goeree(University of Zurich)

Noisy introspection in the "11-20" game"

12月9日(火) Lisa Blaydes(Stanford University)

Compliance and Resistance in Iraq under Saddam Hussein

12月12日(金) Virginia Page Fortna(Columbia University)

Does Peacekeeping Work? Shaping Belligerents' Choices after Civil War

12月18日(木) Kohei Kawamura(University of Edinburgh)

Understanding (Non)equilibrium Choices in Simple Games (with Santiago Sanchez-Pages)

1月9日(金) David Carter(Princeton University)

Terrorism and the Fate of Dictators

1月13日(火) Kristopher Ramsay(Princeton University)

Empirical Implications of Bargaining Theory

1月19日(月) 高槻泰郎(神戸大学)

Communication with Market Participants for Macroeconomic Policy: Empirical Assessment using Data in Early Modern Japan

1月20日(火) 黒田祥子(早稲田大学教育学部)

メンタルヘルスと働き方・企業業績にはどのような関係があるのか～従業員および企業のパネルデータを用いた検証

2月27日(金) 大槻一統(カーネギーメロン大学)

Forcible Regime Change and War

3月20日(金) Branislav Slantchev(University of California, San Diego)

Rich Subjects, Poor Kings: Rebellion Relief and Ratchet Effect in Taxation

○平成27年度:通常セミナー

4月22日(水) 瀧野正樹(上智大学経済学部)

On Quality and Variety Bias in Aggregate Prices

5月19日(火) 丸山士行(シドニー工科大学)

Weekend Babies

5月28日(木) Jingyi Xue(Singapore Management University)

Claim Uncertainty and Egalitarian Division with Wastage

6月3日(水) David Pérez-Castrillo(Univesitat Autònoma de Barcelona)

On the Manipulability of Competitive Equilibrium Rules in Many-to-Many Buyer-Seller Markets

6月16日(火) Andrew Wait(The University of Sydney School of Economics)

Trust, Credibility and Delegation: Evidence from Multiple Employees per Establishment

6月25日(木) Subhasish Dugar(University of Calgary)

Fishy Behavior: The Nature and Extent of Dishonesty in the Marketplace

6月29日(月) 高木悠貴(スタンフォード大学)

Local Gossip and Intergenerational Family Transfers: Comparative Political Economy of Welfare Provision

6月29日(月) 小島武仁(スタンフォード大学)

Matching Theory and Its Recent Applications to Market Design

7月7日(火) Alexander F. Wagner (University of Zurich)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Immigration and Voting for the Extreme Right

7月7日(火) 花木伸行(Aix-Marseille University)

Cognitive Ability and Mis-Pricing: Does Perceived Heterogeneity Matter?

7月9日(木) Arief Anshory Yusuf(Padjadjaran University)

Low-carbon Energy & Emission Scenarios, Development Trajectories and National Level Policy Actions in Indonesia

7月15日(水) 今井晋(シドニー工科大学)

Identification and Estimation of Differentiated Products Models using Market Size and Cost Data

8月21日(金) John P.Tang(Senior Australian National University)

The Engine and the Reaper: The Impact of Industrialization on Mortality in Early Modern Japan

10月9日(金) 古川雄一(中京大学)

Inflation, Unemployment and Economic Growth in a Schumpeterian Economy

11月4日(水) 祝迫達郎(大阪大学)

Product cycles and growth cycles

11月18日(水) 中元康裕(関西大学)

The Elasticity of Intertemporal Substitution and the Wealth Distribution in a Global Economy

12月2日(水) 村田安寧(日本大学)

New trade models, elusive welfare gains

12月3日(木) 柳原光芳(名古屋大学)

Federal and State Public Education Expenditures Human Capital Accumulation, and Vertical Fiscal Transfers

12月15日(火) Partha Sen(Delhi School of Economics)

Anyone for Social Security Reform?

○平成 27 年度:ランチタイムセミナー

4月17日(金) 高橋遼(早稲田大学高等研究所)

環境配慮型認証製品への消費行動にかかる障害の検証

4月23日(木) Amos James Ibrahim Shwilima(早稲田大学大学院経済学研究科)

Non-Renewable Resources, Institutions, and Foreign Direct Investments in Developing Countries

4月30日(木) 山本竜市(早稲田大学)

High-frequency trading for an application to laboratory experiments

5月12日(火) Jiantao Fu(早稲田大学大学院経済学研究科) Can Firms with Political Ties Borrow More Than Those without?: Evidence from Firm-Level Data for Indonesia

5月19日(火) 戸堂康之(早稲田大学)

Business and Political Networks and Openness of Firms: Evidence from Indonesia

5月20日(水) Natalie Fu(早稲田大学大学院経済学研究科)

Does Marriage Make Us Healthier? – Inter-country Comparable Evidence from China, Japan and Korea

5月21日(木) 東島雅昌(早稲田大学高等研究所)

The dictator's dilemma at the ballot box: electoral manipulation, economic distribution, and political order in authoritarian regimes

5月26日(火) 小枝淳子(早稲田大学)

Supply factors in zero-lower bound and normal environments: Evidence from Japanese government bond data

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

6月4日(木) 宇都伸之(早稲田大学大学院経済学研究科)

Tracking Eye Movement in Lottery Choice Experiment

6月10日(水) 鶴岡昌徳(早稲田大学高等研究所)

The Effects of Relaxing Entry Regulations on Price and Quality: Evidence from Public Procurement Auctions

6月15日(月) 船木由喜彦(早稲田大学)

ナッシュの業績を振り返る—ナッシュを追悼して

6月18日(木) 高橋大輔(早稲田大学)

日本農業の農業調整問題: 技術進歩・価格政策・農地政策

6月24日(水) 鎮目雅人(早稲田大学)

National Banking in Japan during the 19th century as a version of Free Banking

6月30日(火) 諸田博昭(慶應義塾大学経済学研究科・大学院生)

Free Banking in China, 1921-1935

2015年7月2日(木) 直井恵(UC San Diego)

Framing Business Interests: How Campaigns Affect Firms' Positions on Preferential Trade Agreements

7月16日(木) 広瀬健太郎(早稲田大学高等研究所)

Bargaining Outside the Shadow of War: Substitution between Sticks and Carrots in International Politics

7月20日(月) Ryan Tierney(Osaka University)

On the Manipulability of Efficient Exchange

7月23日(木) Ikuo Kume(早稲田大学), Ju Jin Woo(The University of Virginia, Department of Politics, Ph.D. Student)

Can Cheap Goods Buy Free Trade Support?

7月29日(水) 田中幹人(早稲田大学)

Social media production of public scientific capital in the aftermath of Fukushima

8月5日(水) 濱口泰代(名古屋市立大学)

最近の医療経済実験の紹介

10月16日(金) 茂木快治(早稲田大学)

新たな系列無相関の検定の開発—実証政治経済学研究拠点の大型: サーバーを用いたモンテカルロ実験

10月27日(火) Robert Veszteg(早稲田大学)

最近考えている新しい実験研究について

10月29日(木) 田中昌宏(早稲田大学大学院経済学研究科)

Sequential Monte Carlo Variational Bayes

11月16日(月) 上田晃三(早稲田大学)

家計内在庫を考慮した、動学的な生計費指数について

2015年11月19日 高橋大輔(早稲田大学)

食品製造業における海外進出企業の撤退—『海外進出企業総覧』を用いた分析—

11月24日(火) Luigi Curini(ミラノ大学)

ISIS in the eyes of the world-wide Arab community on social media: between sentiment and foreign fighters

12月1日(火) 中村研二(株式会社日本経済研究所 調査本部)

金融市場未発達下のインフォーマル金融の数量分析～沖縄模様の機能と資金循環上の位置づけ分析～

12月4日(金) 若林雅代(早稲田大学大学院経済学研究科)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

企業の自主的取り組み:目標設定とCO2 排出量の関係の実証分析

12月18日(金) Yuri Kim(東京大学) and Yasuyuki Todo(早稲田大学)

Can export facilitation motivate small and medium enterprises to export? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam

1月22日(金) Lianming Zhu(早稲田大学)

Identifying FDI Spillovers

1月29日(金) 栗崎周平(早稲田大学)

集团的自衛権と抑止に関する理論研究

3月2日(水) 星野匡郎(早稲田大学)

Two-Step Estimation of Incomplete Information Social Interaction Models with Missing Outcome Data

○平成28年度:通常セミナー

5月10日(火) 寺西勇生(慶應大学)

Liquidity Trap and Optimal Monetary Policy Revisited

5月24日(火) 小田剛正(日本銀行)

Optimal Inflation Rate in a Life-Cycle Economy

5月26日(木) Peter C. Y. Chow (New York City University)

TPP as a Pathway to APEC-based FTAAP

5月31日(火) 大林真也(東京大学)

Labor Union Members Play an OLG Repeated Game: Theoretical and Empirical Analysis on Helping Behavior

6月14日(火) Angelo Riva (EBS パリ, パリ経済学校)

The 1907 Crisis in Italy: a View from the Floor

6月21日(火) 鶴岡昌徳(横浜国立大学)

Assessing the Effects of Introducing Auctions in the Primary Market for Government Bonds: Empirical Analysis

7月5日(火) 樽井礼(ハワイ大学)

Aligning Utilities' Incentives with State Agenda: the Case of Revenue Decoupling in the United States

7月5日(火) 李根雨(東京大学)

水平的情報構造が持続可能なエビ養殖業づくりに及ぼす効果分析

7月6日(水) 直井恵(UC San Diego)

What do Voters Learn from Foreign News? Experimental Evidence on PTA Diffusion in Japan and Taiwan

10月6日(木) David Karol(メリーランド大学)

Putting the 2016 American Presidential Elections in Context

10月28日(火) Matthew S. Winters (University of Illinois at Urban-Champaign)

Can International Aid Change the Politics of Service Delivery? Evidence from Japan's GGP Projects in Uganda

10月19日(水) Salvador Barbera

A Model of Protests, Revolution, and Information

11月1日(火) 斎藤哲哉(日本大学)

銀行取り付けのメカニズムの実験経済学的検証

11月15日(火) 伊藤雄一郎(日本銀行)

Effects of Inflation and Wage Expectations on Consumer Spending: Evidence from Micro Data

11月29日(火) 菅原慎矢(東京大学)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Pay-for-Performance for Long-term Care

12月6日(火) John P. Tang (Australian National University)

Upstart Industrialization and Exports: Japan, 1880-1910

12月13日(火) 斎藤誠(一橋大学)

On Large-scale Money Finance in Statistics and Practice: a Case of the Japanese Economy during After World War II

1月10日(火) Enrique Peruzzotti (Torcuato Di Tella University)

From Limited Government to Democratic Accountability: Social Accountability Revisited

1月11日(水) 早川仁(北海道大学)

銀行間決済システムの流動性節約機能の効果についてのゲーム理論分析

○平成 28 年度:ランチタイムセミナー

4月7日(木) 一上響(IMF)

A Macroeconomic Forecast-implied Shadow Rate and Unconventional Monetary Policy Effects

4月15日(金) Kris James Mitchener(サンタクララ大学)

Network Contagion and Interbank Amplification during the Great Depression

4月27日(水) 下川哲(早稲田大学)

Interaction between Dietary Knowledge and Exercise Knowledge in Leading to Healthier Diet after Hypertension Diagnosis: Evidence from China

5月13日(金) 平山賢一(東京海上アセットマネジメント(株)・埼玉大学大学院)

昭和初期の金融統制と国債市場—昭和初期国債パフォーマンスインデックス算出による統制化の検証—

5月18日(水) Menghan Shen(早稲田大学高等研究所)

How I Met Your Mother: The Effects of School Desegregation on Birth Outcomes

5月23日(水) 高橋遼(早稲田大学高等研究所)

認証コーヒーの選好に関する実験結果と自動販売機を用いた実験の概要

6月23日(月) 石川竜一郎(早稲田大学)

Interbank market contagion by mark-to-market accounting

6月27日(金) 西脇雅人(早稲田大学高等研究所)

Estimating Unilateral and Coordinated Effects of Vertical Integration

6月30日(木) 直井恵(UC San Diego)

テレビ視聴と日本女性の投票行動:戦後衆議院選挙投票率のデータから

7月6日(水) 阿曾沼多聞(IMF)

Sovereign Debt Restructurings and Trade Dynamics: Asymmetries between Preemptive and Post-default

7月7日(木) 宇都伸之(早稲田大学大学院経済学研究科)

モバイル・アイトラッカーのデモンストレーション

7月19日(火) 菊地和也(早稲田大学)

The Likelihood of Majority Inversion in an Indirect Voting System

7月21日(木) George Yin(ハーバード大学政治学部博士課程)

Job market paper on when foes in international politics would refuse to bargain/rely on diplomacy to resolve their differences

7月25日(月) 田中久稔(早稲田大学)

Entropy Evaluations of the Linear Index Class

7月26日(火) Naiwen Hong(早稲田大学大学院政治学研究科)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

The Parallax View on Fukushima: A Comparative Analysis of 3/11 Anniversary Coverage in Japan

7月28日(水) 鎮目雅人(早稲田大学)

貨幣の起源と進化に関する歴史実証の視点

10月13日(木) Luigi Curini(ミラノ大学)

Big Data and social sciences: two applications

10月24日(月) 上田晃三(早稲田大学) 価格設定行動についての実験

11月18日(金) Jiangtao Fu(早稲田大学大学院経済学研究科)

Product Network Connectivity and Information for Loan Pricing

11月24日(木) 栗崎周(早稲田大学)

PKO と紛争再発リスクに関する実証分析

12月1日(木) John Tang(オーストラリア国立大学)

Financial Investment and Regional Development in Meiji Japan

12月2日(金) Lianming Zhu(早稲田大学)

Supply Chain Disruptions and Trade Credit

12月5日(月) 山崎丈史(財務省)

particle filter を使用した sovereign debt モデルの推計

12月8日(木) John Tang(オーストラリア国立大学)

The spread of mass education in Meiji Japan: some preliminary analysis

12月15日(木) 高橋大輔(早稲田大学)

消費者の農業の多面的機能への認知と農業環境政策—サーベイ実験に基づく分析—

12月16日(金) Sng Tuan Hwee(シンガポール国立大学)

State Capacity and Rural Development in China

1月20日(金) 鎮目雅人(早稲田大学)

Private Banks vs. the Central Bank: Which really integrated the National Financial Market?

1月23日(月) 高橋遼(早稲田大学高等研究所)

When Do Consumers Stand Up for the Environment? Evidence from a Large-scale Social Experiment to Promote Environmentally Friendly Coffee

1月26日(木) 服部孝洋(財務総合政策研究所)

Does Covered Interest Parity Hold after the Financial Crisis? : Implication of Cross Currency Basis Swap

2月3日(金) 渡辺誠(アムステルダム自由大学)

Market-making Middlemen

3月16日(木) 田村彌(名古屋大学)

Endogenous Information and Central Bank Transparency

○(*7)第1回度実証政治経済学拠点シンポジウム(平成27年3月7日):

小西 秀樹(早稲田大学), 理論とエビデンスにもとづく実証政治経済学拠点(CPPE)の紹介
野口 晴子(早稲田大学), Effects of revisions of fee-for-service on the supply of inpatient hospital care and outcomes in Japan]

日野 愛郎(早稲田大学)・明石 裕太郎(早稲田大学)・中西 健輔(慶應義塾大学)・稲村 勇輝(上毛新聞), Twitter データの集積と分析: 景況感指標と株価の時系列分析

<山東大学-実証政治経済学研究拠点共催パネル(1)>

DING, Jiexiao (Sundong University), What Numbers to Choose for My Lottery Ticket?: Behavior Anomalies in the Chinese Online Lottery Market

WU, Jilin (Sundong University), Restoring Monotonic Power in Dynamic CUSUM and CUSQ

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Tests

for Changing Trends

<山東大学-実証政治経済学研究拠点共催パネル(2)>

CHEO, Roland (Sundong University), Working Alone or Helping Others in Simple, Complex and Creative Tasks: The Effect of Trust on Providing Answers

SHIMAMOTO, Daichi (Waseda University), The Impact of Improved Access to Market Information through Mobile Phones Usage on Selling Prices: Evidence from rural Cambodia

<山東大学-実証政治経済学研究拠点共催パネル(3)>

LIN, Chen (Sundong University), Render unto Hotelling and Knight what Belongs to Them: Equilibrium Exhaustible Resource Price Dynamics with Ambiguity

ZHAO, Ya (Sundong University), An economic analysis of the behaviors of double side spy

KANEKO, Akihiko (Waseda), The Transfer Paradox in a Pay-As-You-Go Pension System

<実証政治経済学研究拠点-高等研究所共催パネル>

ASAKO, Yasushi (Waseda University), Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States

MATSUO Miwa (Waseda University), Efficiency and Effectiveness of Rural Transit Service in the US

OGURA, Yoshiaki (Waseda University), Policy Lending and Liquidity Constraint in the 2008-09 Financial Crisis: Evidence from Japanese Policy Lending to SMEs

○(*6)環境と貿易研究所との共催ワークショップ(平成 27 年 7 月 10 日)

Yusuf, Arief Anshory (Padjadjaran University, Indonesia), Energy Efficiency Priority for Indonesia: A General Equilibrium Analysis

山田雅人(名古屋大学), A CGE Assessment of Japan's Nuclear Energy Policy and its implication to Renewable Energy

有村俊秀(早稲田大学), Economic Impacts and Emission Reduction Effects of JCM: Analysis using a disaggregated Input-Output table

松本健一(滋賀県立大学), Cumulative carbon emissions, and economy and energy

武田史郎(京都産業大学), Labor Market Distortions and Welfare-Decreasing International Emissions Trading

○(*6)Waseda-Irvine Conference on Public Policy(平成 27 年 9 月 8 日)

Amihai Glazer (UC Irvine), Signaling, Network Externalities, and Subsidies.

Rong Fu (Waseda University), Does Marriage Make Us Healthier? From Japan to East Asia.

Hikaru Ogawa (Nagoya University), Investment in Education, Redistribution, and Tax Competition.

Tomomi Miyazaki (Kobe University), The Interaction between Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures.

○(*7)第 2 回実証政治経済学拠点シンポジウム(平成 28 年 3 月 5 日)

栗崎周平(早稲田大学), Much Ado about Nothing: 集团的自衛権の戦略的帰結の実証研究, 討論: 石田淳(東京大学)

日野愛郎(早稲田大学), ルイジ・クリーニ(ミラノ大学), 中西健輔(早稲田大学), 角間実(早稲田大学), 小橋洋平(早稲田大学), 明石裕太郎(監査法人トーマツ デロイトアナリティクス), 安保法制をめぐる Twitter とメディアの共鳴関係一時系列分析による議題設定仮説の検証, 討論: 前田幸男(東京大学)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

上田晃三(早稲田大学), Strategic Central Bank Communication: Discourse and Game-Theoretic Analyses of the Bank of Japan's Monthly Report
 浅古泰史(早稲田大学), Experiment of Riding Bubbles under Private and Public Signals
 高橋大輔(早稲田大学), Withdrawal of Overseas Subsidiaries in Asia: The Case of the Japanese Food Industry
 Rong FU(早稲田大学), Employment Participation of Family Caregivers in Japan: More Than a Decade after Implementation of Long-Term Care Insurance
 鶴岡昌徳(早稲田大学), Do Auctions Really Encourage Competition? Evidence from Revenue Comparisons between Auctions and Negotiations in the Primary Market for Japan's 10-year Government Bond, 討論: 岩本康志(東京大学)
 庫川幸秀(早稲田大学)「Effectiveness of Feed-In-Tariff and Renewable Portfolio Standard under Strategic Pricing in Network Access, 討論: 中村靖彦(日本大学)

○(*7)Climate and Energy Policy Workshop(平成 28 年 11 月 25 日)

Jennifer Sklarew (Center for Energy Science and Policy, George Mason University), Power Plays: Institutional Influences on U.S. Greenhouse Gas Mitigation Policies
 Noriko Fujiwara (Center for European Policy Studies), The EU Environmental Policy-Making Process: The Example of Climate Policy

○(*7)第 3 回実証政治経済学研究拠点シンポジウム(平成 29 年 3 月 24 日)

<Session 1: Empirical Analysis in Political Economy 1>

Yuriko Takahashi, Poverty, Clientelism, and Democratic Accountability in Mexico
 Marisa Kellam, Reassessing the Empirical Relationship Between Democracy and Media Freedom: How the Measures You Choose Affect the Answers You Get
 Masaaki Higashijima, Monetary Constraints, Spending, and the Autocratic Survival in Party-Based Regimes

<Session2: Experimental Analysis in Political Economy>

Ryuichiro Ishikawa, A Quantitative Easing Experiment
 Yasushi Asako, Symmetric Information Bubbles: Experimental Evidence
 Róbert Veszteg, (New) experimental result on unconstrained bargaining from Tokyo and Paris

<Session 3: Symposium on Authoritarian Regimes>

門屋 寿, 権威主義体制と選挙導入

Susumu Annaka, and Masaaki Higashijima, Democratization and Human Development
 Takashi Nagatsuji, Electoral Participation in Authoritarian Regimes: The Impact of Social Movements in Africa

谷口友季子, 権威主義体制における政治参加と体制転換

喜多 宗則, 移行期正義とクーデタ

Keiichi Kubo, Inequality, political regime and social protests

<Session 4: Empirical Analysis in Political Economy 2>

高橋直浩, 牛肉で見る風評被害の推計

Michiko Ueda, Relative Age in School and Suicide

Daisuke Yoshinaga and Mikihiro Tanaka, The Hollow Buzz of Public Relations?: An analysis of Reactions on Twitter about Japanese Venus Orbiter Akatsuki

<Session 5: Theoretical Analysis in Political Economy>

Chair: Hideki Konishi

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Koki Oikawa, Reallocation Effects of Monetary Policy

Takumi Naito, Trade and growth with heterogeneous firms revisited once again

○平成 29 年度通常セミナー

5 月 10 日 Graduate Student Research Colloquium on African Politics

1 Takashi Nagatsuji, Hisashi Kadoya

Is Aid a Resource of Patronage Distribution? A Comparative Analysis of Aid from Japan and China to Sub-Saharan Africa

2 Munenori Kita

Transitional Justice and Coups D'état

3 Yuichi Sugawara

Effectiveness of Early Warning and Early Response by UN Peace Operations: Case Studies of UNMISS and UNAMID in South Sudan

5 月 16 日 田中幹人(早稲田大学政治経済学術院准教授)

『科学コミュニケーション』を巡る議論の系譜

6 月 2 日 渡邊 安虎氏(Hong Kong University of Science and Technology, Associate Professor of Economics)

Voter Turnout and Preference Aggregation

6 月 12 日 原田 泰(早稲田大学政治経済学術院教授)

金融政策と生産: 予想インフレ率の経路

7 月 4 日 陣内 了(一橋大学経済研究所准教授)

Recurrent Bubbles, Economic Fluctuations, and Growth

7 月 5 日 ギオルゴス・ゲオルギアディス (ECB 欧州中央銀行)

Financial Globalisation, Monetary Policy Spillovers and Macro-modelling: Tales from 1001 Shocks

7 月 7 日 Bingjing Li (Assistant Professor, Department of Economics at National University of Singapore, trade and development)

The Causes of China's Great Famine, 1959-1961: County-Level Evidence (joint with Hiroyuki Kasahara)

7 月 13 日 松島 齊(東京大学経済学研究科)

Mechanism Design in Hidden Action and Hidden Information: Richness and Pure-VCG (joint with Shunya Noda (Stanford University))

7 月 14 日 チャールズ・キャメロン(プリンストン大学政治学部/ウッドロウ・ウィルソンスクール教授)

The politics of Supreme Court nominations (米国における最高裁判事任命をめぐる政治過程)

7 月 25 日 スコット・ウィルバー(南カリフォルニア大学 政治学・国際関係学プログラム博士候補生)

Efficiency among Japanese SME: In the Context of the Zombie Firm Hypothesis and Firm Size

8 月 30 日 Jeffrey S. Selinger (Associate Professor, Bowdoin College)

Liberal Arts Education in the United States: Encouraging Students to Find Their Voices and Appreciate Political Complexity

9 月 26 日 須永美穂(大阪大学大学院経済学研究科博士課程、学振特別研究員 DC2)

Capital Adequacy Requirements and Financial Frictions in a Neoclassical Growth Model

9 月 26 日 梶田脩斗(早稲田大学政治経済学術院経済学研究科博士課程)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

QE Effects on Prices through a Fiscal Channel 10月2日 Yangguang Huang (香港科技大学経済学部准教授)
Whom to Educate? Financial Fraud and Investor Awareness 10月3日 白井大地(キャノングローバル戦略研究所研究員)
Debt-Ridden Borrowers and Economic Slowdown 10月10日 仲田泰祐(アメリカ連邦準備制度理事会)
The Risky Steady State and the Interest Rate Lower Bound 10月17日 鈴木通雄(一橋大学特任准教授)
Decomposition of Aggregate Productivity Growth with Unobserved Heterogeneity 10月23日 Johan Koskinen (University of Manchester, School of Social Sciences, Social Statistics, Lecturer)
Aspects of modelling network-dependent outcomes and modelling change of networks over time 10月24日 Johan Koskinen (University of Manchester, School of Social Sciences, Social Statistics, Lecturer)
Analysing network data from unstructured sources 10月31日 Paul S. K. Luk (Hong Kong Baptist University)
Foreign Direct Investment and Debt Financing in Emerging Economies 11月1日 西田勘一郎(Exploratory 社 CEO)
データ先進企業が世界を飲み込む仕組み - シリコンバレーのデータサイエンス最前線 11月8日 Junior Maih (ノルウェー中央銀行、顧問)
Rationality In Switching Environments 11月14日 Nicole Darnall (Professor , Arizona State University)
Ecolabel Credibility and Sustainable Purchasing 11月21日 前川 淳(立命館大学グローバルイノベーション機構)
Securitization and Heterogeneous-Belief Bubbles with Collateral Constraints 11月23日 アルベルト・ディアス・カジェロス(スタンフォード大学 Freeman Spogli 国際問題研究所・上級研究員)、ベアトリス・マガローニ (スタンフォード大学政治学部・准教授)
Violent Crime as a Development Challenge 11月24日 Daniel Marszalec(東京大学専任講師)
Don't Fear the Simplicity-An Experimental Analysis of Auctions for Complements 11月28日 庄司俊章(東京大学大学院経済学研究科博士課程)
Liquidity constraints, storage costs, and consumer inventory 11月29日 重岡 仁(カナダ・サイモンフレーザー大学経済学部助教授)
Patient Cost-sharing and Health Care Utilization among Children 12月7日 村山光太(米国ノースウェスタン大学博士課程)
Social Value of Information in Networked Economy 12月12日 Yevgeniy Golovchenko (PhD Fellow, University of Copenhagen)
Statistical Analysis of Text: Topic Modeling 12月19日 重岡 仁 (カナダ・サイモンフレーザー大学経済学部助教授) Estimating return to health care
12月20日 堀井 亮(大阪大学社会経済研究所教授)
A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change (with Gregory Casey) 1月9日 Jin Cao(ノルウェー中央銀行)
Financial Globalization and Bank Lending: The Limits of Domestic Monetary Policy? (with

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Valeriya Dinger, University of Osnabrück, Germany)

1月10日 山口慎太郎(東京大学大学院経済学研究科准教授)

How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?

2月1日 Jeffrey Kline (University of Queensland)

From Memories to Inductively Derived Views: A Constructive Approach

2月26日 Hugues Chenet (Administrator, Co-Founder, 2° INVESTING INITIATIVE)

The role of the finance sector in the fight against climate change: between risk exposure and political action

2018年3月3日-4日

岩橋勝(松山大学)、加藤慶一郎(流通科学大学)、鎮目雅人(早稲田大学)、高屋定美(関西大学)、鶴見誠良(法政大学)、西村雄志(関西大学)、

諸田博昭(政策研究大学院大学)、安国良一(住友史料館)

「前近代および近代移行期における貨幣と信用」第5回研究集会

3月29日 山本浩司(東京大学大学院経済学研究科講師)

Behavioural Foundations of the 1720 South Sea Bubble

○平成29年度ランチタイムセミナー

4月13日 Kris James Mitchener (Santa Clara University, Professor)

Tipping into Hyperinflation: Uncertainty and European Inflation Dynamics after World War I

4月20日 小枝淳子(早稲田大学政治経済学術院)

Default risks of a sovereign debt crisis model (with Inci Gumus)

5月10日 Regis Dandoy(早稲田大学高等研究所)

Observation of Korean presidential election

5月25日 Ryuichiro Izumi (Rutgers University, Ph.D Candidate)

Financial Stability with Fire Sales

6月23日 須田真太郎(三菱UFJトラスト投資工学研究所)

フォワードガイダンスの市場期待への影響分析-テキストマイニング・アプローチ-

10月25日 Jonathan Goyette (Associate professor, Université de Sherbrooke)

Firms' heterogeneity and environmental regulation

11月1日 柏木昌成(学習院大学国際社会学部准教授)

The Welfare Consequences of a Quantitative Search and Matching Approach to the Labor Market

11月15日 Yevgevnief Golovchenko (Ph.D. candidate in political science at the University of Copenhagen)

Citizen Curators of Digital Disinformation: State, Media and Civil Society in the "Information War" over Ukraine

11月29日 小枝淳子(早稲田大学政治経済学術院)

The macroeconomic effects of beyond QQE

12月8日 姜哲敏(現代政治経済研究所)

大気環境の改善はどれくらいの便益をもたらすか—東京大都市圏のディーゼル車排気ガス規制を用いた検証

12月15日 Yu Jin Woo (The Shorenstein Asia-Pacific Research Center at Stanford University)・久米郁男(早稲田大学政治経済学術院)

Taking Gains-From-Trade Seriously: The Effects of Consumer Perspective on Trade Politics

1月23日 鎮目雅人(早稲田大学政治経済学術院)

Working of private banks' network and the central bank during the late 19th century in Japan

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

1 月 25 日 Yaron Lehav (Senior Lecturer, Ben-Gurion Univ. of the Negev)
Dishonesty in Tax Consulting: the Case of Transfer Pricing Documentation

1 月 31 日 戸村肇(早稲田大学政治経済学術院)

On Separation between Payment and Settlement Instruments

2 月 1 日

関根篤史(早稲田大学政治経済学術院)

Time-Varying Oil Price Pass-Through to Inflation: A STAR Approach

○平成 30 年度通常セミナー

4 月 27 日 Ian Coxhead (Professor, University of Wisconsin-Madison)

The economic consequences of purdah and dowry in a developing country: Pakistan

11 月 20 日 Eugene White (Rutgers 大学 教授)

Does Bank Supervision Prevent Failures?: The Purpose and Effectiveness of Bank Examinations in Late 19th and Early 20th Century America

12 月 14 日 Man Lung Chan (香港中文大学教授)

Network Learning Effects in Cross-border Mergers and Acquisitions

2 月 27 日 日引 聡 (東北大学経済学部教授)

Climate Change and its Impact on the Agricultural Sector

2 月 27 日 松前龍宜 (東北大学経済学部講師)

Sources of Great Recession: A Bayesian Approach of a Data Rich DSGE model with Time-Varying-Volatility Shocks

○平成 30 年度ランチタイムセミナー

4 月 13 日 須田真太郎(三菱 UFJ トラスト投資工学研究所(MTEC))

FOMC メンバーの意見の相違と投資家行動

4 月 17 日 熊野雄介(日本銀行)

金融政策アナウンスメントとアルゴリズム取引: ウェブページへのアクセス情報を用いた検証

4 月 23 日 増田宗人(日本銀行)

モニター調査に関する統計学的試論

4 月 26 日 翁長朝功(現代政治経済研究所)

時間変化するネットワーク上の感染症伝播における一夫多妻制の影響

5 月 9 日 多湖淳教授

新しいモニター調査手法について

5 月 21 日 小西秀樹(早稲田大学政治経済学術院)

How Redistributive Are The Hidden Welfare States?

5 月 22 日 小川泰堯(日本銀行)

Is the Flattening of the Wage Phillips Curve in Japan Caused by the Increase in Part-timers?
- A DSGE Model Approach

5 月 24 日 Jonathan Goyette (Université de Sherbrooke)

Civil armed conflicts: the impact of the interaction between climate change and agricultural potential

5 月 30 日 木村武(日本銀行)

日本銀行金融システムレポート(2018 年 4 月号)の概要

5 月 31 日 水野貴之(国立情報学研究所)

テロ発生時及びその前後の携帯電話の移動データに関して

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

6月15日 高木久史先生(安田女子大学)

Reintegration of bronze coins during the late 16th and the early 17th century Japan

7月3日 功刀祐之(重点領域研究機)

仮想評価法を用いた観光地における無電柱化事業の研究—世界遺産である富岡製糸場を事例として—

7月5日 鎮目雅人(早稲田大学政治経済学術院)

Historical Evolution of Monetary Policy in Japan: From the Central Bank of an Emerging Economy to the Central Bank of a Mature Economy

7月25日 Róbert Veszteg(早稲田大学高等研究所)

Strategy-proofness in experimental matching markets

7月31日 吉永大祐(現代政治経済研究所)

分析実施上におけるトピックモデルとフレーム分析の比較: ナノテク新聞報道分析を例に

8月1日 松岡秀明(世界銀行)

'Debt intolerance:' Threshold of the level and composition

9月28日 大石田真弥(東京大学博士後期課程)

Currency Market in China during the Northern Expedition by Nationalist Party

10月2日 Damir Kapidzic 准教授(サラエボ大学)

Democratic attitudes among youth in Southeast Europe

11月14日 亀田制作(日本銀行)

日本銀行、金融システムレポートについて

○(*7)The 1st Waseda-Irvine conference on Political Economy(平成 30 年 10 月 19 日、於 Social Sciences Plaza B, Room 5206, University of California, Irvine)

Organizers: Amihai Glazer (UCI), Hideki Konishi (Waseda)

Session 1:

Julia Valdes (UCI), Examining the Effects of Priming on Private Politics Use

Marisa Kellam (Waseda), Can Democracy Survive Without Free Media?

Airo Hino (Waseda), Lost in Translation?: Testing the Validity of Ideological Scales in Japan

Session 2:

Yasushi Asako (Waseda), Strategic Ambiguity with Probabilistic Voting

Toshi H. Arimura (Waseda), Seemingly Unrelated Interventions: Environmental Management Systems in the Workplace and Energy Conservation Behaviors at Home

Vellore Arthi (UCI), Can Migration Make Deadly Recessions Look Healthy? Evidence from Large-Scale Linked Microdata

○(*7)Waseda-Australia Conference on Political Economy(平成 31 年 3 月 11 日)

Session 1

Chair: Haishan Yuan (Queensland)

Yasushi Asako (Waseda), Strategic Ambiguity with Probabilistic Voting

Chris Doucouliagos (Deakin), Health Aid, Infant Mortality and Governance

Keynote Speech

Chair: Akira Yokoyama (Chuo)

Geoffrey Brennan (ANU), The Public Choice: Past, Present, and Future

Session 2

Chair: Madhav Aney (SMU)

Paul Raschky (Monash), Internet and Political Mobilization

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

<p>Hun Chung (Waseda), A Formal Theory of Democratic Deliberation</p> <p>Session 3</p> <p>Chair: Junichiro Wada (YCU)</p> <p>Haishan Yuan (Queensland), National Representation and Local Public Expenditure: A Natural Experiment from Japan</p> <p>Yuriko Takahashi (Waseda), Vote Buying and Anti-Poverty Spending in Mexico: A Matching Method with Panel Data</p> <p>Session 4</p> <p>Chair: Shun Ibaragi (YCU)</p> <p>Junichi Itaya (Hokkaido), Distributive justice and social conflict in an AK model</p> <p>Toshihiro Ihori (GRIPS), Threat Misperceptions and the Role of NGOs</p> <p>Session 5</p> <p>Chair: Haruaki Hirota (Musashi)</p> <p>Madhav Aney (SMU), Jobs for Justice(s): Corruption in the Supreme Court of India</p> <p>Naomi Miyazato (Nihon), Distributive Impacts of Social Protection Systems in OECD Countries: Public-Private Mix and the Hidden Welfare States</p>

14 その他の研究成果等

<p><査読無しの雑誌掲載論文></p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>浅古泰史</u>「理論的貢献と実証的貢献のトレードオフ: 数理政治学の視点から」『公共選択』67号(2017年)、66-84頁。 ● <u>浅古泰史</u>「多選禁止制は思わぬ弊害をもたらす」『週刊東洋経済』2019年1月19日号、50-51頁。 ● <u>有村俊秀</u>「製品環境規制がアジア企業に与える影響(環境科学シンポジウム 2014)」『環境科学会誌』第27巻第6号(2014年)、377-381頁。 ● <u>有村俊秀</u>「地球温暖化対策の現状と展望」『環境ソリューション企業総覧 2014年度版』日刊工業新聞社(2014年)、pp.2-10。 ● <u>有村俊秀</u>・<u>杉野誠</u>「温室効果ガス削減の方法-経済的手段の役割」『環境情報科学』44巻1号(2015年)。 ● <u>有村俊秀</u>「電力部門での温室効果ガス排出削減の現状と課題-市場メカニズムの可能性-」『環境経済・政策研究』Vol.9, No.9(2016年)、71-75頁。 ● <u>有村俊秀</u>「新興国・途上国の地球温暖化対策: クリーン開発メカニズムから二国間クレジット制度とカーボンプライシングへ」『公衆衛生』81巻12号(2017年)、1008-1013頁。 ● <u>有村俊秀</u>「炭素価格の利点と難点: 技術開発の促進に期待『暗示的価格』の考慮必要(連載コラム『論点争点』)」『日経エコロジー』2017年7月(通号217)号(2017年)、46-47頁。 ● <u>今井亮祐</u>・<u>日野愛郎</u>・<u>千葉涼</u>「熟慮の質に関する指標化の試み—Reasoning Quality Index(RQI)と Argument Repertoire(AR)の比較を通して」『レヴァイアサン』61号(2017年)、61-93頁。 ● <u>内田浩史</u>・<u>小倉義明</u>・<u>筒井義郎</u>・<u>根本忠宣</u>・<u>家森信善</u>・<u>神吉正三</u>・<u>渡部和孝</u>「企業の環境変化と金融機関のあり方: 日本の企業ファイナンスに関する実態調査(2014年)の結果概要」『経営研究』(神戸大学大学院経営学研究科)61号(2015年)。 ● <u>栗崎周平</u>・<u>黄太熙</u>「国際危機と政治リスク: 観衆費用モデルの構造推定」『レヴァイアサン』54号(2014年春号)(2014年)。
--

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- (*8)栗崎周平 (2015)「『集団的自衛権行使による抑止力向上』は本当か」『世界』岩波書店 9 月号
- (*8)小西秀樹「社会保障財源の政治経済学:なぜ今, 消費税なのか?」『Eco-forum』29 巻 4 号(2014 年)。
- 鎮目雅人「銀貨の歴史:激動の時代をささえた貨幣」『第 27 回東京国際コイン・コンベンション』、pp.20-29、(2016 年)。
- 鎮目雅人「貨幣に関する歴史実証の視点—貨幣博物館リニューアルによせて—」『常設展示リニューアルの記録』(日本銀行金融研究所貨幣博物館、2017 年)。
- 鎮目雅人「中央銀行の起源」『にちぎん』No.56(2018 年冬号)(2018 年)、22-25 頁。
- 須賀晃一「社会的正義の社会選択論的考察」『オペレーションズ・リサーチ』62 巻 10 号(2017 年)、655-661 頁。
- 田中久稔「計量経済学の数理 Vol. 1」『経済セミナー』695 号(日本評論社、2017 年)。
- 田中久稔「計量経済学の数理(第 1 回)確率空間」『経済セミナー』695 号(2017 年)、71-78 頁。
- 田中久稔「計量経済学の数理(第 2 回)条件付き期待値と回帰分析」『経済セミナー』696 号(2017 年)、83-90 頁。
- 田中久稔「計量経済学の数理(第 3 回)識別と推定」『経済セミナー』697 号(2017 年)、54-61 頁。
- 田中久稔「計量経済学の数理(第 4 回)計量経済学のための線形代数」『経済セミナー』698 号(2017 年)、87-94 頁。
- 田中久稔「計量経済学の数理(第 5 回)確率収束と推定量の一致性」『経済セミナー』699 号(2017 年)、88-95 頁。
- 田中久稔「計量経済学の数理(第 6 回・最終回)分布収束と信頼区間」『経済セミナー』700 号(2018 年)、58-65 頁。
- 田中幹人「『萌芽的科学技术』を伝えるために～再生医療報道の未来を考える」『Journalism』326 号(2017 年)。
- 千葉涼・日野愛郎「ミニ・パブリックスにおける発話の分析」田中愛治(編著)『熟議の効用・熟慮の効果-政治哲学を実証する』(勁草書房、2018 年)、228 頁。
- (*8)直井恵・久米郁男「人々は何故農業保護を支持するのか? サーベイ実験から見えてくるもの」『レヴァイアサン』55 号(2014 年)。
- 野口晴子「論考:NDB の活用の現状、課題、提言」月刊『統計』2014 年 10 月号(2014 年)。
- 野口晴子「時事評論 マイナンバー制度:私たちが真の受益者となるために」『週間社会保障』2834 号(2015 年 7 月 20 日)、32-33 頁。
- (*8)野口晴子「時事評論 NDB の現状と課題～『科学的根拠に基づく政策』をめざして～」『週間社会保障』2845 号(2015 年 10 月 12 日)、40-41 頁。
- (*8)野口晴子「時事評論 何がエビデンスか?～『根拠』に対する合意形成の必要性～」『週間社会保障』2855 号(2015 年 12 月 21-28 日)、30-31 頁。
- 野口晴子「時事評論 2016 年度診療報酬改定を振り返って」『週間社会保障』2865 号(2016 年 3 月 7 日)、34-35 頁。
- 野口晴子「時事評論 人的資本の蓄積過程を模索するために—「個」・「世代」を超えて—」『医療経済研究』、28 巻 1 号(2016 年)、1-2 頁。
- 野口晴子「時事評論 統計で見る訪問介護のすがた」『週間社会保障』70 巻 2875 号(2016 年)、32-33 頁。

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- 野口晴子「時事評論 政策科学の地平—フィールド実験の可能性を問う—」『週間社会保障』70 巻 2885 号,(2016 年)、34-35 頁。
- 野口晴子「時事評論 ソーシャルネットワークと健康」『週刊社会保障』71 巻 2916 号(2017 年)、32-33 頁。
- 野口晴子「時事評論 統計で見るがん患者の就労状況」『週刊社会保障』71 巻 2926 号(2017 年)、32-33 頁。
- 野口晴子「時事評論 医療資源の偏在と高齢者の生活圏」『週刊社会保障』71 巻 2937 号(2017 年)、26-27 頁。
- 野口晴子「時事評論 就労促進策としての公的介護保険」『週刊社会保障』71 巻 2947 号(2017 年)26-27 頁。
- 野口晴子「時事評論 機能分化・強化へ向けての第一歩」『週刊社会保障』72 巻 2966 号(2018 年)、28-29 頁。
-
- 日野愛郎「比例代表制を中心とする選挙制度の現状と課題」『本格政権が機能するための政治のあり方—選挙制度のあり方と参議院の役割—』21 世紀政策研究所日本政治プロジェクト報告書(2014 年)。
- 日野愛郎「オランダ・ベルギーにおける社民政党の現状と試み」『欧州政党の政策動向研究委員会』研究報告・政策提言』政策研究フォーラム(2014 年)。
- 日野愛郎「日本における世論調査の現状と課題」『よろん』115 号(2015 年)。
- (*8)日野愛郎「選挙制度改革が政治過程に与えた影響」『論究ジュリスト』2015 年春号(2015 年)、126-132 頁。
- 日野愛郎「選挙研究事始め—「ネット選挙」に効果はあったのか?」『早稲田政治経済学雑誌』、389-390 号(2016 年)。
- Yasushi Asako, Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda, "Japan's Political Dynasties Fail the Porky Test", *East Asia Forum* (16 April 2015).
- Yasushi Asako, "Book Review: Seijikeizaigaku de yomitoku seifu no kōdō: Abenomikusu no riron bunseki (The Political Economy of Government's Choices: Theoretical Analysis on Abenomics)", *Social Science Japan Journal*, Vol. 22, No. 1 (2019), pp. 163-166.
- Toshi. H. Arimura and Nori Tarui, "EEPS special issue on Enhancing renewable energy and energy efficiency: Japanese and US policies with implications for Asia", *Environmental Economic and Policy Studies*, Vol. 19, No. 3 (2017), pp.451-457.
- Airo Hino, "Representation and Integration of New Political Issues in Party Systems: Analyses of New Challenger Parties in 15 West European Democracies", 『年報政治学』2015(II)、(2015 年)、130-165 頁。
- Airo Hino, "Japan", *European Journal of Political Research, Political Data Yearbook*, Vol. 54 (2015), pp. 169-180.
- Airo Hino, "Japan", *European Journal of Political Research, Political Data Yearbook*, Vol. 55 (2016), pp.156-163.
- Airo Hino, "Japan", *European Journal of Political Research, Political Data Yearbook*, Vol. 56 (2017), pp. 159-169 .
- Airo Hino and Hiroki Ogawa, "Japan: Political development and data for 2017", *European Journal of Political Research Political Data Yearbook*, Vol. 57 (2018), pp. 162-175.

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- 伊藤正直、小池良司、鎮目雅人「1980年代における金融政策運営について：アーカイブ資料等からみた日本銀行の認識を中心に」『日本銀行金融研究所ディスカッションペーパー』No. 2014-J-14、2014年
- 齊藤有希子・飯野隆史・井上寛康・戸堂康之「企業間の共同研究ネットワークはイノベーションの質的パフォーマンスを向上させるか？－世界の大規模データによる国際比較－」『RIETI Discussion Paper』No. 17-J-034 (2017年)。
- 鎮目雅人「銀貨の歴史：激動の時代をささえた貨幣」*WINPEC Working Paper Series*, No. J1504 (2016).
- 戸堂康之、柏木柚香「グローバルな企業ネットワークから見た日本企業の現状」, RIETI Policy Discussion Paper, No. 17 17-P-004, March 2017.
- Takaaki Abe, Yukihiko Funaki, "A Necessary and Sufficient Condition for Non-Emptiness of the Core of a Partition Function Form Game", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1502 (2015).
- Takaaki Abe, Yukihiko Funaki, "The Unbinding Core for Coalitional Form Games", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1805 (2018)
- Toshi. H. Arimura, "The Potential of Carbon Market Linkage between Japan and China" Carbon Market Cooperation in Northeast Asia: Assessing Challenges and Overcoming Barriers, *Asia Society Policy Institute (ASPI) report*, (2018), pp. 1-11.
- Toshi. H. Arimura, Kazuyuki Iwata, Hajime Katayama and Mari Sakudo, "Seemingly Unrelated Interventions: Environmental Management Systems in the Workplace and Energy Conservation Behaviors at Home" *Discussion Paper Series* No.1802, Faculty of Political Science and Economics, Waseda University (2018.5), pp. 1-41.
- Yasushi Asako, "Partially Binding Platforms: Campaign Promises vis-a-vis Cost of Betrayal", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1409 (2014)
- Yasushi Asako, "Campaign Promises as an Imperfect Signal: How does an Extreme Candidate Win against a Moderate Candidate?", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1411 (2014)
- Yasushi Asako, Takeshi Iida, Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda, "Dynastic Politicians: Theory and Evidence from Japan", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1412 (2014)
- Yasushi Asako and Tetsuya Matsubayashi, "The Business Cycle and the Entry of Third-Party Candidates in the US State-Level Elections", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1414 (2014)
- Yasushi Asako, "One-sided Games in a War of Attrition", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1420 (2014)
- Asako, Yasushi, Yukihiko Funaki, Kozo Ueda, and Nobuyuki Uto, "Symmetric information bubbles: Experimental evidence," *CAMA Working Papers*, 2017-05, Centre for Applied Macroeconomic Analysis, Crawford School of Public Policy, The Australian National University (2017)
- Yasushi Asako, Tetsuya Matsubayashi, Michiko Ueda, "Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1603 (2016)
- Yasushi Asako, Yukihiko Funaki, Kozo Ueda, Nobuyuki Uto, "Symmetric

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

Information Bubbles: Experimental Evidence”, *WINPEC Working Paper Series*, No. E1613 (2016)

- Jiangtao Fu, Petr Matous, and Yasuyuki Todo. 2018. “Trade Credit in Global Supply Chains.” *RIETI Discussion Paper*, No. 18-E-049, Research Institute of Economy, Trade and Industry, July 2018.
- Fu, J., and Y. Ogura, “Product Network Connectivity and Information for Loan Pricing,” *RIETI Discussion Paper Series*, No. 17-E-028, 2017.
- Jiangtao Fu and Yoshiaki Ogura, “Product Network Connectivity and Information for Loan Pricing”, *WINPEC Working Paper Series*, No. E1703 (2017)
- (*1) Jiangtao Fu, Daichi Shimamoto, Yasuyuki Todo, “Can Firms with Political Connections Borrow More Than Those Without? Evidence from Firm-Level Data for Indonesia” , *WINPEC Working Paper Series*, No. 1513 (2015).
- Ipei Fujiwara, Yoshiyuki Nakazono, and Kozo Ueda, “Policy Regime Change against Chronic Deflation?: Policy Option under Long-Term Liquidity Trap”, *RIETI Discussion Paper*, No. 14-E-019 (2014)
- Amihai Glazer and Hideki Konishi, “Why High-level Executives Earn Less in the Government Than in the Private Sector”, *WINPEC Working Paper Series*, No. E1713 (2017)
- Inci Gumus, Munehika Katayama and Junko Koeda, “Model-Based Estimation of Sovereign Default Risk”, *SSRN Working Paper* (2017).
- Kojun Hamada, Akihiko Kaneko and Mitsuyoshi Yanagihara, “The transfer paradox in a pay-as-you-go pension system”, *WINPEC Working Paper Series*, No. E1405 (2014)
- Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Yukihiko Funaki, Ryuichiro Ishikawa, “Diversity in Cognitive Ability Enlarges Mispricing in Experimental Asset Markets,” *GREDEG Working Papers*, 2017-8, Groupe de Recherche en Droit, Economie, Gestion (GREDEG CNRS), University of Nice Sophia Antipolis, 2017.
- Naohisa Hirakata, Nao Sudo, Ikuo Takei, and Kozo Ueda, “Japan’s financial crises and lost decades”, *Globalization and Monetary Policy Institute Working Paper*, No. 220 (2014)
- Amos James Ibrahim-Shwilima and Hideki Konishi, “The Impact of Tax Concessions on Extraction of Non-renewable Resources: An Application to Gold Mining in Tanzania”, *WINPEC Working Paper Series*, No. E1403 (2014)
- Hakaru Iguchi, Toshi. H. Arimura and Etsuyo michida, “Adoption of ISO9001 through Supply Chain in Vietnam: Impacts of FDI and Product-related Environmental Regulation,” *IDE Discussion Paper*, No. 497 (2015)
- Hirokuni Iiboshi, Mototsugu Shintani, and Kozo Ueda, “Estimating a Nonlinear New Keynesian Model with the Zero Lower Bound for Japan”, *CAMA Working Paper*, 37/2018 (2018).
- Takashi Iino, Hiroyasu Inoue, Yukiko Umeno Saito, Yasuyuki Todo, “How Does the Global Network of Research Collaboration Affect the Quality of Innovation?,” *RIETI Discussion Paper*, No. 18-E-070, Research Institute of Economy, Trade and Industry, October 2018.
- Akira Inoue, Kazumi Shimizu, Yoshiki Wakamatsu, Daisuke Udagawa, “Does Sunstein and Thaler’s Theory Have a Broad Scope?”, *WINPEC Working Paper Series*,

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

No. E1508 (2015).

- Akira Inoue, Kazumi Shimizu, Daisuke Udagawa, Yoshiki Wakamatsu, "Luck Egalitarianism, Relational Egalitarianism, and the Harshness Objection: Experimental Approach", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1720 (2017)
- Inoue, Hiroyasu, Yasuyuki Todo, "Indirect Effect of Firm's Shutdown: Simulation on Comprehensive Supply-Chain Data," *RIETI Discussion Paper*, No.17-E-044, March 2017.
- Hiroyasu Inoue, Yasuyuki Todo, "Firm-level Simulation of Supply Chain Disruption Triggered by Actual and Predicted Earthquakes," *RIETI Discussion Paper*, No. 18-E-013 (2018)
- Masanao Itoh, Ryoji Koike and Masato Shizume, "Bank of Japan's Monetary Policy in the 1980s: A View Perceived from Archived and Other Materials," *IMES Discussion Paper*, 2015-E-12 (August 2015).
- Yoshio Kamijo, Hiroki Ozono and Kazumi Shimizu, "A Mechanism That Overcomes Coordination Failure Based on Gradualism, Endogeneity, and Modification", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1401 (2014)
- Yuzuka Kashiwagi, Yasuyuki Todo, Petr Matous "Propagation of Shocks by Natural Disasters through Global Supply Chains," *RIETI Discussion Paper*, No. 18-E-041 (2018)
- Mitsuru Katagiri, Hideki Konishi and Kozo Ueda "Aging and Deflation from a Fiscal Perspective", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1413 (2014)
- Kohei Kawamura, Yohei Kobashi, Masato Shizume and Kozo Ueda "Strategic Central Bank Communication: Discourse and Game-Theoretic Analyses of the Bank of Japan's Monthly Report," *CAMA Working Paper Series* (2016).
- Kim, Yu Ri, Yasuyuki Todo, Daichi Shimamoto, and Petr Matous, "Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial," *RIETI Discussion Paper*, No. 15-E-078, August 2016.
- Junko Koeda, "Bond Supply and Excess Bond Returns in Zero-Lower Bound and Normal Environments: Evidence from Japan," *WINPEC Working Papers Series*, No. E1506 (2015).
- Hideki Konishi, "The Political Economy of Social Security Funding: Why Social VAT Reform?", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1402 (2014)
- Hideki Konishi, Naomi Miyazato, "Distributive Impacts of Social Protection Systems in OECD Countries: Public-Private Mix and Hidden Welfare States", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1804 (2018)
- Hideki Konishi, Naomi Miyazato, "Distributive Impacts of Social Protection Systems in OECD Countries: Public-Private Mix and Hidden Welfare States" , *WINPEC Working Paper Series*, No.E1804 (2018)
- Eiji Kozuka, and Yasuyuki Sawada, Yasuyuki Todo, "How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso," *JICA Research Institute Working Paper*, No. 112 (January 2016).
- Keiichi Kubo and Amer Osmić, "2017 Opinion Poll in Bosnia and Herzegovina: Sampling Method and Descriptive Statistics," *RSGC-Online Paper Series*, No. 3: Research Report No. 1, December 2018

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Ikuo Kume, “Guns and Trade: Mass Support for the Realist Free Trade Policy”, Paper presented at Stanford Summer Juku on Japanese Political Economy (2014)
- Yushi Kunugi, Toshi H. Arimura, Kazuyuki Iwata, Eiji Komatsu, and Yoshie Hirayama, “Cost-efficient strategy for reducing particulate matter 2.5 in the Tokyo Metropolitan area: An integrated approach with aerosol and economic models”, *WINPEC Working Paper Series*, No. E1709 (2017)
- Lu, Y., Y. Ogura, Y. Todo, and L. Zhu, “Supply Chain Disruptions and Trade Credit,” *RIETI Discussion Paper Series*, No. 17-E-054, 2017.
- Petr Matous and Yasuyuki Todo, “The Effects of Endogenous Interdependencies on Trade Network Formation across Space among Major Japanese Firms”, *RIETI Discussion Paper*, No. 14-E-020 (2014)
- Petr Matous, and Yasuyuki Todo, “Dissolve the Keiretsu, or Die”: A Longitudinal Study of Disintermediation in the Japanese Automobile Manufacturing Supply Networks,” *Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) Discussion Paper*, No. 15-E-039 (April 2015).
- Takumi Naito, “Aid for trade and global growth”, *RIETI Discussion Paper*, No. 15-E-025 (2015)
- Naito, T., “A larger country sets a lower optimal tariff”, *RIETI Discussion Paper Series*, No. 17-E-037, 2017.
- Naito, T., “An asymmetric Melitz model of trade and growth”, *RIETI Discussion Paper Series*, NO. 16-E-079, 2016.
- Naito, T., “Trade and growth with heterogeneous firms revisited once again”, *Vanderbilt University Department of Economics Working Papers*, VUECON-17-00004, 2017.
- Takumi Naito, “A lab-equipment model of growth with heterogeneous firms and asymmetric countries”, *Vanderbilt University Department of Economics Working Papers*, VUECON-18-00009, 2018.
- Takumi Naito, “Trade diversion is reversed in the long run”, *Vanderbilt University Department of Economics Working Papers*, VUECON-18-00008, 2018.
- Haruko Noguchi, “Effects of revisions of FFS on the supply of inpatient hospital care and outcomes in Japan –An empirical evidence based on hospital-based data –”, *Asian Economic Policy Review*, Vo. 10, No. 2 (2015)
- Noguchi H, Fu R, Kawamura A, Takahashi H, Tamiya N, Life-time costs of long-term care in Japan: Evidence from Surve of Long-term Care Benefit Expenditures.
- (*4)Fu R, Noguchi H, Kawamura A, Takahashi H, Tamiya N, Spillover effect of Japanese long-term care insurance as an employment promotion policy for caregivers.
- (*4)Fu R, Nougchi H, Does the Positive Relationship between Health and Marriage Reflect Protection or Selection? Evidence from Middle-Aged and Elderly Japanese.
- Yoshiaki Ogura, “The Certification Role of Pre-IPO Banking Relationships: IPO Underpricing and Post-IPO Performance in Japan”, *WINPEC Working Paper Series*, No. E1423 (2014)
- Yoshiaki Ogura, “The Objective Function of Government-Controlled Banks in a Financial Crisis,” *Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) Discussion Paper Series* 16E0042016 (2016).

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Yoshiaki Ogura, Ryo Okui, and Yukiko U. Saito, "Network-Motivated Lending Decisions," *Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) Discussion Paper Series* 15E057 (2015).
- Yoshiaki Ogura, "Investment Distortion by Collateral Requirements: Evidence from Japanese SMEs," *Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) Discussion Paper Series* 15E050 (2015).
- Koki Oikawa and Kozo Ueda, "The Optimal Inflation Rate under Schumpeterian Growth," *CAMA Working Paper Series* (2015).
- Koki Oikawa and Kozo Ueda, "Short- and Long-Run Tradeoff of Monetary Easing," *CAMA Working Paper Series* (2015).
- Koki Oikawa and Kozo Ueda, "State-Dependent Pricing, Firm Entry and Exit, and Non-Neutrality of Money", *CAMA Working Papers*, Vol.3/2015 (2015)
- Koki Oikawa and Kozo Ueda, "Reallocation Effects of Monetary Policy," *RIETI Discussion Paper*, 18-E-056 (2018).
- Mayumi Ojima, Junnosuke Shino, and Kozo Ueda, "Buyer-size Discounts and Inflation Dynamics", *CAMA Working Paper*, Vol.4/2014 (2014)
- Shigeharu Okajima, Yukihiko Funaki, Hiroko Okajima, Nobuyuki Uto, "Can group giving boost contribution? Effects of different subsidy schemes in a laboratory experiment", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1715 (2017)
- Yukiko Omata, Hajime Katayama, Toshi. H. Arimura, "Same Concerns, Same responses? A Bayesian Quantile Regression Analysis of the Determinants for Supporting Nuclear Power Generation in Japan", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1517 (2015).
- Hiroki Ozono, Nobuhito Jin, Motoki Watabe, Kazumi Shimizu, "Solving the second-order free rider problem in a public goods game: An experiment using a leader support system", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1604 (2016)
- Hiroki Ozono, Yoshio Kami jo and Kazumi Shimizu, "Impact of altruistic behavior on group cooperation: A mechanism working in the presence of an altruist may solve the public goods provision problem", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1408 (2014)
- Hiroki Ozono, Yoshio Kami jo, Kazumi Shimizu, "Institutionalize Reciprocity to Overcome the Public Goods Provision Problem" , *WINPEC Working Paper Series*, No. E1509 (2015).
- Hiroki Ozono, Yoshio Kami jo, and Kazumi Shimizu, "Does the order of punishment matter? A comparison of pool punishment systems" , *WINPEC Working Paper Series*, No. E1707 (2017)
- Shotaro Shiba and Kazumi Shimizu, "Does Time Inconsistency Differ between Gain and Loss? An Intra-Personal Comparison Using a Non-Parametric Designed Experiment", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1714 (2017)
- Shotaro Shiba, Kazumi Shimizu, "Does time inconsistency differ between gain and loss? An intra-personal comparison using a non-parametric elicitation method(A revised version)", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1807 (2018)
- Daichi Shimamoto, Yasuyuki Todo, "Economic and Political Networks and Firm Openness Evidence from Indonesia", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1512

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

(2015).

- Daichi Shimamoto, Yasuyuki Todo, Kim, Yu Ri, and Petr Matous, "Identifying and Decomposing Peer Effects Using a Randomized Controlled Trial," *RIETI Discussion Paper*, No.16-E-083, August 2016.
- Daichi Shimamoto, Yasuyuki Todo, Yu Ri Kim, and Petr Matous, "Identifying and Decomposing Peer Effects on Decision-Making Using a Randomized Controlled Trial", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1704 (2017)
- Kazumi Shimizu, Daisuke Udagawa, "Is Human Life Worth Peanuts? Risk Attitude Changes in Accordance with Varying Stakes", *WINPEC Working Paper Series*, No. 1518 (2015).
- Kazumi Shimizu, Yuko Morimoto, Motoki Watabe, Takeshi Iida, Koichi Kuriyama, "General Guidance for Experiment using CASI Technology: Complementary Role of Web Experiment", *WINPEC Working Paper Series*, No.1522 (2015).
- Masato Shizume, Masayoshi Tsurumi, "Modernizing the financial system in Japan during the 19th century: National Banks in Japan in the Context of Free Banking", *WINPEC Working Paper Series*, No.1607 (2016)
- Masato Shizume, "Financial Crises and the Central Bank: Lessons from Japan during the 1920s", *WINPEC Working Paper Series*, No.1611 (2016)
- Masato Shizume, "A History of the Bank of Japan, 1882-2016", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1719 (2017)
- Masato Shizume, "Historical Evolution of Monetary Policy (Goals and Instruments) in Japan: From the Central Bank of an Emerging Economy to the Central Bank of a Mature Economy", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1803 (2018)
- Nils Simon, Toshi H. Arimura, Minoru Morita, Akihisa Kuriyama, Kazuhisa Koakutsu, "Technology Transfer and Cost Structure of Clean Development Mechanism Projects: An Empirical Study of Indian Cases", *SSRN Working Paper* (2015).
- Masato Shizume, "Black Market Prices during World War II in Japan: An Estimate Using the Hedonic Approach," *IMES Discussion Paper*, No. 2018-E-17, November 2018.
- Nao Sudo, Kozo Ueda, Kota Watanabe, and Tsutomu Watanabe, "Working Less and Bargain Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan's Lost Decade", University of Tokyo *CARF Working Paper*, No.CARF-F-351 (2014)
- Makoto Sugino, Minoru Morita, Kazuyuki Iwata, Toshi H. Arimura, "Multiplier Impacts and Emission Reduction Effects of Joint Crediting Mechanism: Analysis with a Japanese and International Disaggregated Input-Output Table", *Tokyo Center for Economic Research (TCER) Paper* No. E-100 (2015).
- Ryo Takahashi, Yasuyuki Todo, and Yukihiko Funaki, "How can we motivate consumers to purchase environmentally friendly products? Evidence from a laboratory randomized experiment using eye-trackers", *WIAS Discussion Paper*, No.2016-004, October 2016.
- Shiro Takeda, Toshi H. Arimura and Makoto Sugino, "Labor Market Distortions and Welfare-Decreasing International Emissions Trading", *WINPEC Working Paper Series*, No.E1422 (2014)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

- Hisatoshi Tanaka, "Optimal Bid Selection for Differentiable Functionals of a Semi-parametric Binary Response Model", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1723 (2018)
- Hisatoshi Tanaka, "Entropy Numbers of Semiparametric Linear Index Models", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1801 (2018)
- Yasuyuki Todo, Eiji Kozuka, and Yasuyuki Sawada, "Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso," *JICA Research Institute Working Paper*, No. 115 (February 2015).
- Todo, Yasuyuki and Matous, Petr and Mojo, Dagne, "Effects of Social Network Structure on the Diffusion and Adoption of Agricultural Technology: Evidence from Rural Ethiopia," *Social Science Research Network Working Paper*. (2014)
- Yasuyuki Todo, Petr Matous, Dagne Mojo, "Effects of social network structure on the diffusion and adoption of agricultural technology: Evidence from rural Ethiopia", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1505 (2015)
- Yasuyuki Todo, Petr Matous, and Hiroyasu Inoue, "The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks," Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) *Discussion Paper*, No. 15-E-034 (March 2015).
- Ueda, Kozo, Kota Watanabe, and Tsutomu Watanabe, "Product Turnover and Deflation: Evidence from Japan," *CAMA Working Papers*, 2016-71, Centre for Applied Macroeconomic Analysis, Crawford School of Public Policy, The Australian National University (2016)
- Ryuichi Yamamoto, "Dynamic Predictor Selection and Order Splitting in a Limit Order Market", *WINPEC Working Paper Series*, No. 1514 (2015).
- Ryuichi Yamamoto, "Does High-Frequency Trading Improve Market Quality?", *WINPEC Working Paper Series*, No. 1515 (2015).
- Koji Yokote and Yukihiko Funaki, "Several bases of a game space and an application to the Shapley value", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1419 (2014)
- Koji Yokote, Yukihiko Funaki, "Weak Surplus Mononicity Characterizes Convex Combination of Egalitarian Shapley Value and Consensus Value", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1504 (2015)
- Koji Yokote, Yukihiko Funaki and Yoshio Kamiyo, "A new basis and the Shapley value", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1418 (2014)
- Koji Yokote, Takumi Kongo, and Yukihiko Funaki, "Relationally equal treatment of equals characterizes combinations of values for cooperative games", *WINPEC Working Paper Series*, No. E1802 (2018)

(*12) <学会賞など>

- 上田晃三, 早稲田大学リサーチアワード(平成 28 年度)
- 内藤巧, 国際経済学会小島研究奨励賞(平成 30 年度)
- 戸堂康之, 国際経済学会小島研究奨励賞(平成 29 年度), 次代の中核研究者(早稲田大学, 平成 27 年度から 30 年度まで)
- 日野愛郎, 大隈記念学術褒賞奨励賞(平成 27 年度), 日本選挙学会賞(平成 27 年

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

度), 早稲田大学リサーチアワード(平成 28 年度), 次代の中核研究者(早稲田大学, 平成 31 年度より)

- 有村俊秀, 環境政策学会学術賞(平成 30 年度)

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

具体的な研究内容が多岐にわたっており、全体像が捉えにくく、漠然としているため、その点留意すること。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

まさに多岐にわたった内容について、多岐にわたった成果を一流の国際学術誌に数多く出すことができた。政治経済学という範囲に限定しても、それを専門分野とする浅古泰史や小西秀樹が書籍や論文において成果を国内外に発信できたし、上田晃三と小西秀樹(および日本銀行の片桐満)によって進められた高齢化とデフレの政治経済学に関する共同研究は、本研究の眼目であった政治と経済の同時均衡をいうアイデアにもとづいた新しい視点から進められ、マクロ経済学のトップジャーナルに掲載されている。

当拠点のテーマである「エビデンスにもとづく実証政治経済学の研究拠点を形成する」という点においては、質量のいずれにおいても予想以上の成果を上げられたと自負している。ただ純粋な意味での「政治経済学」をどこまで深化できたのかという点では、必ずしも大成功とはいえないと思われる。それは1つには、やはり政治学者と経済学者の間で共有できる理論的枠組みを見つけに行くという点に起因するであろうし、もう1つには、個々の研究者の関心をねじ曲げてまで一定の方向の研究を強制するような態勢を整えることに意義を見いだせなかったからである。しかしながら、こういった課題はもともと予想されてはいたことであり、だからこそ本拠点ではメンバーが集まって共著の日本語書籍を出版するといった予定は計画段階から排除し、国際査読誌への論文公刊数やディスカッションペーパーの数を数値目標に設定していたわけである。そういう意味では、「選定時」に付された留意事項への対応として、本来全体像のはっきりしない「実証政治経済学」というテーマについて、近年発展してきた純粋な意味での「政治経済学」の分野においても世界的な貢献を果たす成果を上梓したし、同時に、「エビデンスベースの政策分析」という点についても圧倒的な数の論文数によって大きな貢献を果たせたと考えている。

<「中間評価時」に付された留意事項>

なし。

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

なし。

法人番号	131100
プロジェクト番号	S1411025

年度・区分	支出額	内 訳						備考	
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他(科研費等)		
平成26年度	施設	78,032	39,016	39,016					
	装置	0							
	設備	31,702	12,142	19,560					
	研究費	63,647	5,031	5,031			53,585	科研費等	
平成27年度	施設	0							
	装置	0							
	設備	0							
	研究費	73,001	5,301	5,301		2,245	60,154	科研費、戦略的創造研究推進事業等	
平成28年度	施設	0							
	装置	0							
	設備	0							
	研究費	88,358	5,546	5,546		9,383	800	67,083	科研費、戦略的創造研究推進事業、民間財団等
平成29年度	施設	0							
	装置	0							
	設備	0							
	研究費	107,108	5,537	5,537		16,771		79,263	科研費、戦略的創造研究推進事業等
平成30年度	施設	0							
	装置	0							
	設備	0							
	研究費	91,302	5,501	5,501		7,681		72,620	科研費、戦略的創造研究推進事業等
総額	施設	78,032	39,016	39,016	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	0	
	設備	31,702	12,142	19,560	0	0	0	0	
	研究費	423,416	26,916	26,916	0	36,080	800	332,705	
総計	533,150	78,074	85,492	0	36,080	800	332,705		

法人番号

131100

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
早稲田キャンパス3号館	H26	28168m ²	130	321	6,350,000	24,050	私学助成

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

483 m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h h h h h			
(研究設備) 実証政治経済学研究用計算システム	H26		1式	24 h h h h	31,702	21,135	私学助成
(情報処理関係設備) 3号館マルチメディア環境整備(ネットワーク整備)	H26		1式	24 h h h h	143,374	14,949	私学助成

法人番号

131100

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 26 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	8,117	ライセンス(研究用計算サーバ・ソフトウェア)他	8,117	ライセンス(研究用計算サーバ・ソフトウェア)他
光 熱 水 費				
通 信 運 搬 費				
印 刷 製 本 費				
旅 費 交 通 費	14,947	国内招聘旅費、研究出張費	14,947	国内招聘旅費、研究出張費
報 酬 ・ 委 託 料	7,257	計算システム コンサル費等	7,257	計算システム コンサル費等
用 品 費 ・ 雑 費 等	31,099	研究用計算サーバ・ソフトウェア、PC他	31,099	研究用計算サーバ・ソフトウェア、PC他
計	61,420			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼務職員)	808	研究補助者	808	時給1500円, 年間時間数 500時間
教育研究経費支出 計	808			
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品 図 書	1,419	研究用HDD等	1,419	研究用HDD等
計	1,419			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター 研究支援推進経費 計	0			

年 度	平成 27 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	9,785	PC(デスクトップ型)・ソフトウェア他	9,785	PC(デスクトップ型)・ソフトウェア他
光 熱 水 費				
通 信 運 搬 費	103	資料運搬費等	103	資料運搬費等
印 刷 製 本 費	90	研究会資料印刷費他	90	研究会資料印刷費、実験説明書印刷代他
旅 費 交 通 費	20,812	招聘旅費、研究出張費他	20,812	招聘旅費、研究出張費他
報 酬 ・ 委 託 料	16,012	サーバー保守料他	16,012	サーバー保守料他
用 品 費 ・ 雑 費 等	23,303	PC(ノート型)・ソフトウェア他	23,303	PC(ノート型)・ソフトウェア他
計	70,105			
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人 件 費 支 出 (兼務職員)	863	研究補助者	863	時給1100~1500円, 年間時間数 1200時間
教育研究経費支出 計	863			
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品 図 書	2,029	PC等	2,029	PC等
計	2,029			
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター 研究支援推進経費 計	0			

年 度		平成 28 年度			法人番号	131100
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳				
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容		
教 育 研 究 経 費 支 出						
消 耗 品 費	9,243	PC(デスクトップ型)・ソフトウェア他	9,243	PC(デスクトップ型)・ソフトウェア他		
光 熱 水 費						
通 信 運 搬 費	203	モバイルルーター等	203	モバイルルーター等		
印 刷 製 本 費	71	研究会資料印刷費他	71	研究会資料印刷費、実験説明書印刷代他		
旅 費 交 通 費	25,637	招聘旅費、海外研究出張他	27,905	国内外招聘旅費、海外研究出張費他		
報 酬 ・ 委 託 料	19,246	サーバー保守料他	24,725	サーバー保守料(実証政治経済学研究用計算システム)他		
用 品 費 ・ 雑 費 等	27,097	PC(ノート型)、海外学会参加費他	28,429	PC(ノート型)・ソフトウェア、海外学会参加費他		
計	81,497					
ア ル バ イ ト 関 係 支 出						
人 件 費 支 出 (兼務職員)	3,556	研究補助者	3,432	時給1600円,年間時間数 1700時間 等		
教育研究経費支出 計	3,556					
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)						
教育研究用機器備品 図 書	3,304	ノートPC等	3,304	ノートPC等		
計	3,304					
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出						
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター 研究支援推進経費						
計	0					

年 度		平成 29 年度			法人番号	131100
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳				
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容		
教 育 研 究 経 費 支 出						
消 耗 品 費	9,439	プリンタ・ソフトウェア他	9,439	プリンタ・ソフトウェア他		
光 熱 水 費						
通 信 運 搬 費	164	研究機材・資料運搬費他	164	研究機材・資料運搬費他		
印 刷 製 本 費	124	研究会ポスター印刷費他	124	研究会ポスター印刷費他		
旅 費 交 通 費	31,547	出張、招聘旅費	31,547	出張、招聘旅費		
報 酬 ・ 委 託 料	22,308	サーバー保守料他	22,308	サーバー保守料他		
用 品 費 ・ 雑 費 等	29,903	PC、論文掲載料他	29,903	PC、論文掲載料他		
計	93,484					
ア ル バ イ ト 関 係 支 出						
人 件 費 支 出 (兼務職員)	2,311	研究補助者	2,311	時給1600円,年間時間数 1700時間 等		
教育研究経費支出 計	2,311					
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)						
教育研究用機器備品 図 書	11,291	PC他	11,291	PC他		
計	11,291					
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出						
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター 研究支援推進経費						
計	0					

		法人番号		131100	
年 度	平成 30 年度				
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	4,750	PC本体他	4,750	PC本体他	
光 熱 水 費					
通 信 運 搬 費	3	SIMカード(データ通信専用)等	3	SIMカード(データ通信専用)等	
印 刷 製 本 費	35	カンファレンス資料印刷等	35	カンファレンス資料印刷等	
旅 費 交 通 費	29,752	出張、招聘旅費	29,752	出張、招聘旅費	
報 酬・委 託 料	18,202	サーバー保守管理他	18,202	サーバー保守管理他	
用 品 費、雑 費 等	32,263	プロジェクター等	32,263	プロジェクター等	
計	85,005				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	3,064	研究補助者	3,064	時給1500円, 年間時間数 76時間 等	
教 育 研 究 経 費 支 出					
計	3,064				
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,349	PC	2,349	PC	
図 書					
計	2,349				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント					
ポスト・ドクター					
研究支援推進経費					
計	0				